資料４

［令和8(2026)年度］

学校における働き方改革推進計画に基づく実態調査結果

分析結果報告　教職員調査　暫定版

栃木県教育委員会

目　次

1.教職員調査分析 - 調査概要　　P 2 ～ P 6

2.教職員調査　各回答集計

（1）勤務時間の適正化　　P 7 ～ P33

（2）意識改革に向けた取組　　P34 ～ P35

（3）業務改善に向けた取組　　P36 ～ P46

（4）部活動指導の負担軽減　　P47 ～ P54

（5）学校運営体制　　P55 ～ P57

（6）成長実感　　P58 ～ P59

（7）自由記述　　P60 ～ P61

報告書内のアイコンについて

R８新規　令和８年度調査から追加された設問

学校調査　学校調査とリンクする設問

経年比較　令和７年度調査との比較を行っている設問

1.教職員調査分析 - 調査概要

1.調査期間と方法

令和8（2026）年7月１日（水）～7月28日（火）の期間にWeb調査を実施

2.調査対象

校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭（常勤のみ）、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員

3.調査対象者と回答者数、回答率

校種			調査対象者（人）			回答者（人）			回答率（%）		
			R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
市町立	小学校及び義務教育学校前期課程		6,676	6,704	6,641	6,253	6,405	6,259	93.7	95.5	94.3
市町立	中学校及び義務教育学校後期課程		3,827	3,826	3,850	3,422	3,576	3,477	89.4	93.5	90.3
県立	中学校		50	52	68	47	46	54	94.0	88.5	79.4
県立	高等学校	全日制	2,907	2,875	2,851	2,654	2,590	2,482	91.3	90.1	87.1
県立	高等学校	定時・通信制	199	200	203	190	189	187	95.5	94.5	92.1
県立	特別支援学校		1,430	1,421	1,438	1,311	1,305	1,390	91.7	91.8	96.7
計			15,089	15,078	15,051	13,877	14,111	13,849	92.0	93.6	92.0

※本調査結果における学校種の表記方法および役職・職種等の分類について

学校種	本報告書における表記	
市町立小学校	市町立	小学校等
市町立義務教育学校前期課程		
市町立中学校		中学校等
市町立義務教育学校後期課程		
県立中学校	県立	中学校

役職・職種等	本報告書における表記
各学校の校長、副校長、教頭、主幹教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭(学校勤務の方のみ)、助教諭(常勤のみ)、養護助教諭、講師(常勤のみ)、実習教員、寄宿舎教員、事務職員(県立学校の司書を含む)、学校栄養職 員(学校勤務の方のみ)、学校看護師(常勤のみ)、技能労務職員	全教職員
主幹教諭、教諭、助教諭、講師	教諭等

1.教職員調査分析 - 調査概要

4.回答者の属性－①

役職	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
校長	510	503	501	3.7	3.6	3.6	305	305	294	134	139	135	0	0	1	54	46	56	2	0	1	15	13	14
副校長または教頭	584	595	583	4.2	4.2	4.2	334	342	332	152	151	147	3	3	4	65	65	66	9	11	12	21	23	22
主幹教諭	126	130	122	0.9	0.9	0.9	28	31	24	19	21	19	0	0	0	61	59	60	2	2	2	16	17	17
教諭	9,199	9,358	9,183	66.3	66.4	66.3	4,158	4,270	4,218	2,417	2,500	2,430	37	33	39	1,679	1,630	1,533	101	97	94	807	828	869
養護教諭	451	454	468	3.3	3.2	3.4	258	261	262	127	130	139	3	3	2	49	49	50	3	3	4	11	8	11
栄養教諭 （学校勤務のみ）	89	89	82	0.6	0.6	0.6	49	49	43	33	32	31	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	8	8
助教諭 （常勤のみ）	194	201	194	1.4	1.4	1.4	181	185	180	10	11	11	0	0	0	1	2	2	0	0	0	2	3	1
養護助教諭	125	120	107	0.9	0.9	0.8	71	66	57	21	22	16	0	0	1	14	12	15	6	5	5	13	15	13
講師 （常勤のみ）	1,349	1,406	1,393	9.7	10.0	10.1	467	486	452	324	362	356	4	7	6	271	280	265	39	43	44	244	228	270
実習教諭	198	202	194	1.4	1.4	1.4	0	0	0	0	2	0	0	0	0	178	182	177	7	6	5	13	12	12
寄宿舎教員	67	62	59	0.5	0.4	0.4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	62	59
事務職員 （県立学校の司書を含む）	797	802	768	5.7	5.7	5.5	342	345	340	160	176	160	0	0	1	229	220	205	13	14	14	53	47	48
学校栄養職員 （学校勤務のみ）	53	48	59	0.4	0.3	0.4	31	28	35	13	13	16	0	0	0	0	1	0	6	6	5	3	0	3
学校看護師 （常勤のみ）	10	10	12	0.1	0.1	0.1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	10	9	10
技能労務職員	125	131	124	0.9	0.9	0.9	29	37	21	12	17	16	0	0	0	53	43	53	2	2	1	29	32	33
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

4.回答者の属性－②性別

性別	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
男性	6,113	6,184	6,102	44.1	43.8	44.1	2,185	2,242	2,199	1,795	1,870	1,843	29	30	29	1,593	1,539	1,484	123	118	119	388	385	428
女性	7,608	7,681	7,532	54.8	54.4	54.4	4,016	4,084	3,978	1,585	1,648	1,587	18	16	25	1,020	972	946	61	60	61	908	901	935
回答しない	156	246	215	1.1	1.8	1.5	52	79	82	42	58	47	0	0	0	41	79	52	6	11	7	15	19	27
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

4.回答者の属性－③年齢

年齢	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
30歳以下	2,793	2,849	2,842	20.1	20.2	20.5	1,503	1,542	1,544	712	761	742	4	3	5	363	335	320	23	18	13	188	190	218
31～40歳	2,912	2,983	2,969	21.0	21.1	21.4	1,320	1,381	1,375	768	778	783	18	18	14	511	516	497	28	36	36	267	254	264
41～50歳	2,874	2,835	2,689	20.7	20.1	19.4	1,120	1,132	1,063	691	696	681	19	17	22	618	578	536	30	27	26	396	385	361
51～60歳	4,449	4,436	4,226	32.1	31.5	30.6	2,037	2,007	1,896	1,090	1,124	1,022	4	5	9	863	834	787	69	69	66	386	397	446
61歳以上	849	1,008	1,123	6.1	7.1	8.1	273	343	381	161	217	249	2	3	4	299	327	342	40	39	46	74	79	101
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

4.回答者の属性－④経験年数

経験年数	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
5年以下	2,310	2,412	2,380	16.6	17.1	17.2	1,184	1,193	1,178	564	629	615	1	3	6	343	347	330	20	27	24	198	213	227
6～10年	2,191	2,191	2,193	15.8	15.5	15.8	1,050	1,064	1,065	524	526	538	8	7	3	385	368	356	27	29	22	197	197	209
11～20年	3,189	3,264	3,282	23.0	23.1	23.7	1,371	1,474	1,472	829	852	829	23	26	26	587	558	558	32	30	36	347	324	361
21～30年	2,608	2,654	2,499	18.8	18.8	18.0	936	967	923	604	628	581	12	7	15	659	647	584	39	38	36	358	367	360
31年以上	3,579	3,590	3,495	25.8	25.5	25.3	1,712	1,707	1,621	901	941	914	3	3	4	680	670	654	72	65	69	211	204	233
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

4.回答者の属性－⑤担任の有無

学級・ホームルーム担任（正担任）の有無	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																	
							市町立						県立											
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
担任をしている	7,100	7,252	7,012	51.2	51.4	51.0	3,987	4,077	3,937	1,665	1,745	1,682	22	20	20	781	760	700	86	88	83	559	562	590
担任をしていない	6,777	6,859	6,837	48.8	48.6	49.0	2,266	2,328	2,322	1,757	1,831	1,795	25	26	34	1,873	1,830	1,782	104	101	104	752	743	800
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

4.回答者の属性－⑥部活動担当

部活動	全体（人）			割合（%）			校種別（人）																
							市町立						県立										
							小学校及び義務教育学校前期課程			中学校及び義務教育学校後期課程			中学校			高等学校						特別支援学校		
																全日制			定時・通信制					
	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8	R6	R7	R8
運動系部活動の正顧問をしている	2,292	2,441	2,266	16.5	17.3	16.4	222	174	114	1,277	1,409	1,330	22	23	17	698	741	713	44	52	41	29	42	51
文化系部活動の正顧問をしている	1,057	1,095	1,019	7.6	7.8	7.4	117	104	87	319	363	339	7	8	9	568	572	534	32	34	33	14	14	17
運動系部活動の副顧問をしている	2,176	1,840	1,709	15.7	13.0	12.3	450	224	140	952	901	896	11	10	9	634	600	559	37	36	38	92	69	67
文化系部活動の副顧問をしている	861	629	568	6.2	4.5	4.1	241	165	106	260	232	230	4	1	3	290	188	188	20	9	9	46	34	32
部活動の担当はない	7,491	8,106	8,287	54.0	57.4	59.8	5,223	5,738	5,812	614	671	682	3	4	16	464	489	488	57	58	66	1,130	1,146	1,223
計	13,877	14,111	13,849	100	100	100	6,253	6,405	6,259	3,422	3,576	3,477	47	46	54	2,654	2,590	2,482	190	189	187	1,311	1,305	1,390

※R8年度の重複回答は、下記の集計優先度に従い処理しました。（合計：調査回答者人数）
複数の部活動（正顧問・副顧問、運動系・文化系）を担当していると回答した教職員については、以下の優先階層（優先順位）にしたがって1つの区分のみに割り当てられています。

1. 優先度1：運動系部活動の正顧問
   - 運動系の正顧問を1つでも選択していれば、他の担当の有無に関わらず「運動系部活動の正顧問」に分類。
2. 優先度2：文化系部活動の正顧問
   - 運動系の正顧問を担当しておらず、文化系の正顧問を選択していれば「文化系部活動の正顧問」に分類。
3. 優先度3：運動系部活動の副顧問
   - 正顧問（運動系・文化系）を担当しておらず、運動系の副顧問を選択していれば「運動系部活動の副顧問」に分類。
4. 優先度4：文化系部活動の副顧問
   - 正顧問および運動系副顧問を担当しておらず、文化系の副顧問を選択していれば「文化系部活動の副顧問」に分類。
5. 優先度5：部活動の担当はない
   - いずれの担当も選択していない場合。

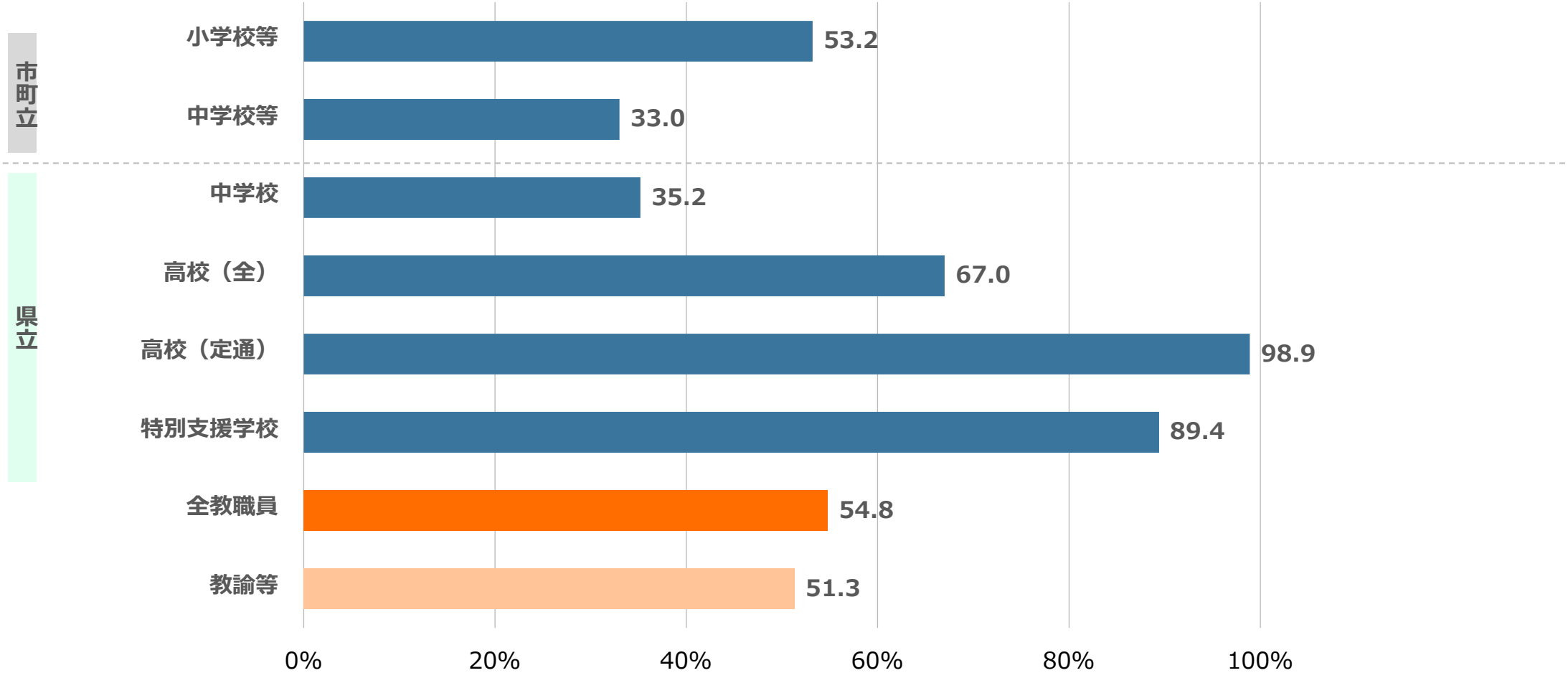
(1)勤務時間の適正化

①時間外在校等時間が45時間以下の教職員割合

分析結果

R8では、時間外在校等時間が月45時間以下の教職員は全体で54.8%、教諭等では51.3%となった。校種別では、高校（定時・通信制）が98.9%、特別支援学校が89.4%と高い一方、市町立中学校等は33.0%、県立中学校は35.2%にとどまっている。全体としては半数を超えたものの、中学校を中心に長時間勤務の改善が引き続き重要な課題である。

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合



※4-6月の3か月平均より算出

教職員調査

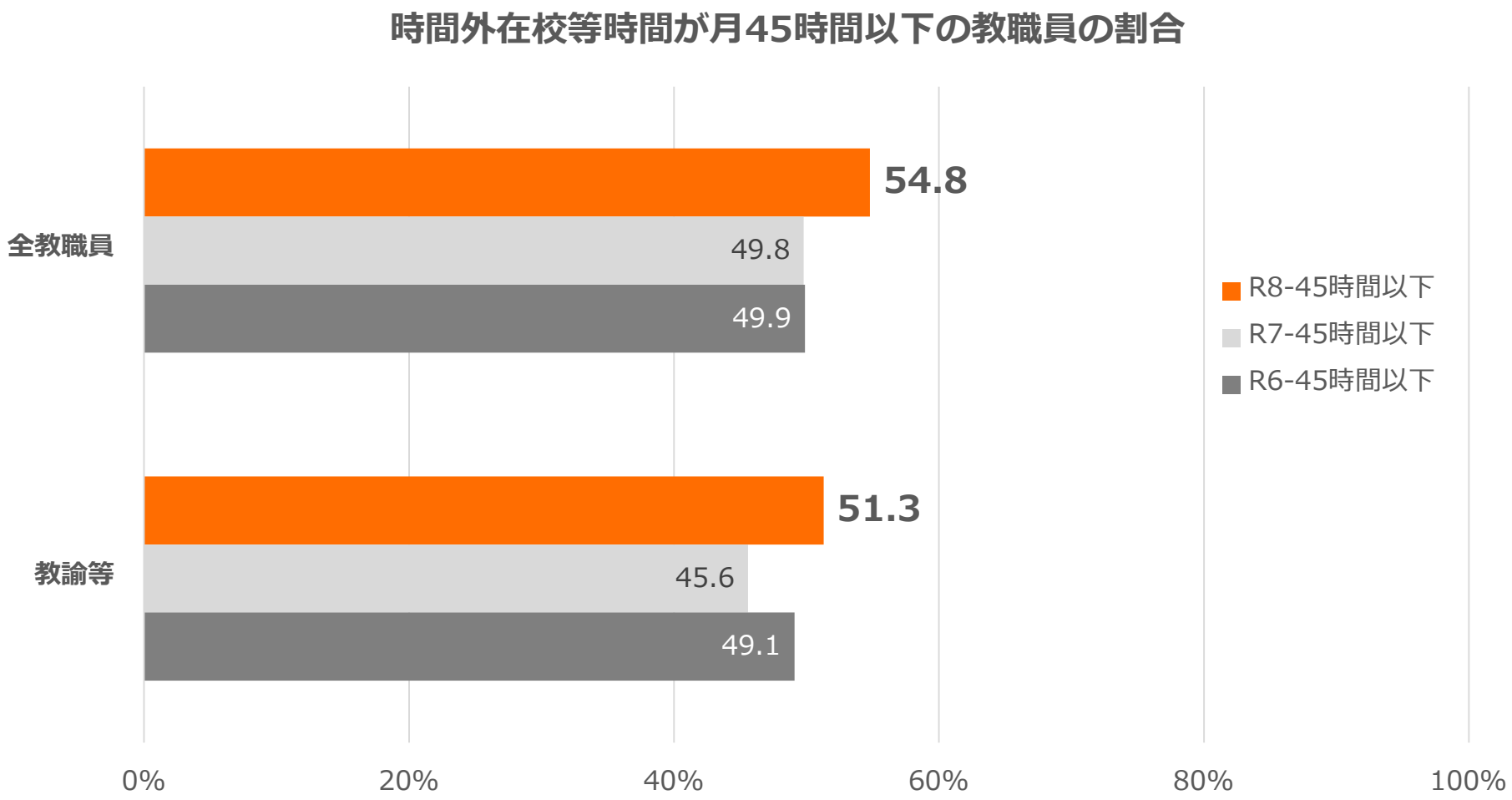
(1)勤務時間の適正化

①時間外在校等時間が45時間以下の教職員割合

経年比較

分析結果

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合は、R8において全教職員で54.8%（前年度比5.0pt増）、教諭等で51.3%（同5.7pt増）となり、ともに改善が見られた。一定の成果が表れているものの、全教職員と教諭等との間には依然として差が見られる。引き続き、業務の平準化を図るとともに、月45時間以内の定着に向け、実態に応じた業務改善を一層進めていくことが重要である。



※R8,R7は4-6月の3か月平均より算出
※R6の「全教職員」は4-6月の平均(月別割合の平均)、「教諭等」は4-7月の平均より算出
※R7年度迄の調査4-7月をR8年度の4-6月に合わせて比較しているためR7年度報告書との割合に差異がある

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

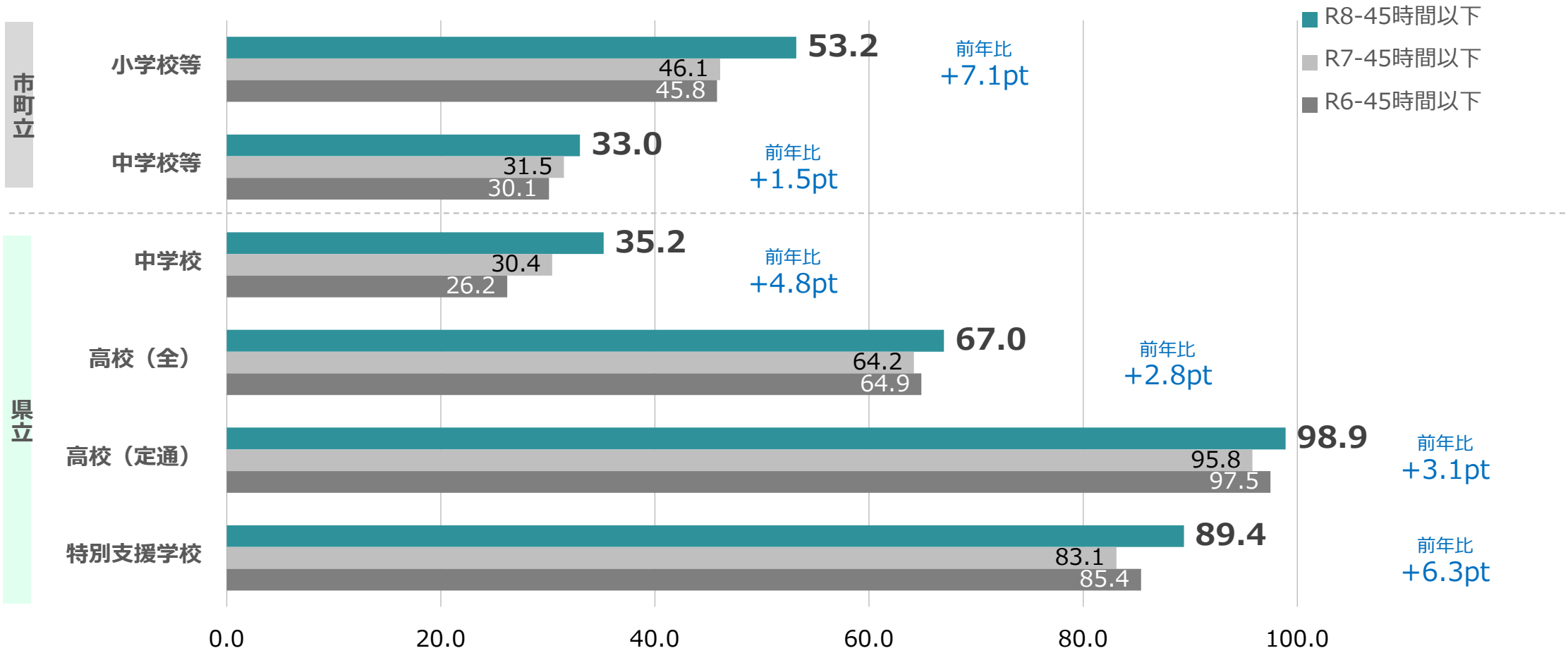
①時間外在校等時間が45時間以下の教職員割合

経年比較

分析結果

校種別にみると、R8では全ての校種でR7を上回り、45時間以下の割合が改善した。
特に小学校等は53.2%で前年比7.1pt増、特別支援学校は89.4%で6.3pt増、県立中学校は35.2%で4.8pt増と改善幅が大きい。一方、市町立中学校等は33.0%、県立中学校は35.2%と依然として低い水準にあり、中学校を中心とした長時間勤務への重点的な対応が引き続き必要である。

時間外在校等時間が月45時間以下の教職員の割合



※R8,R7は4-6月の3か月平均より算出
※R6は4-6月の平均(月別割合の平均) より算出
※R7年度迄の調査4-7月をR8年度の4-6月に合わせて比較しているためR7年度報告書との割合に差異がある

(1)勤務時間の適正化

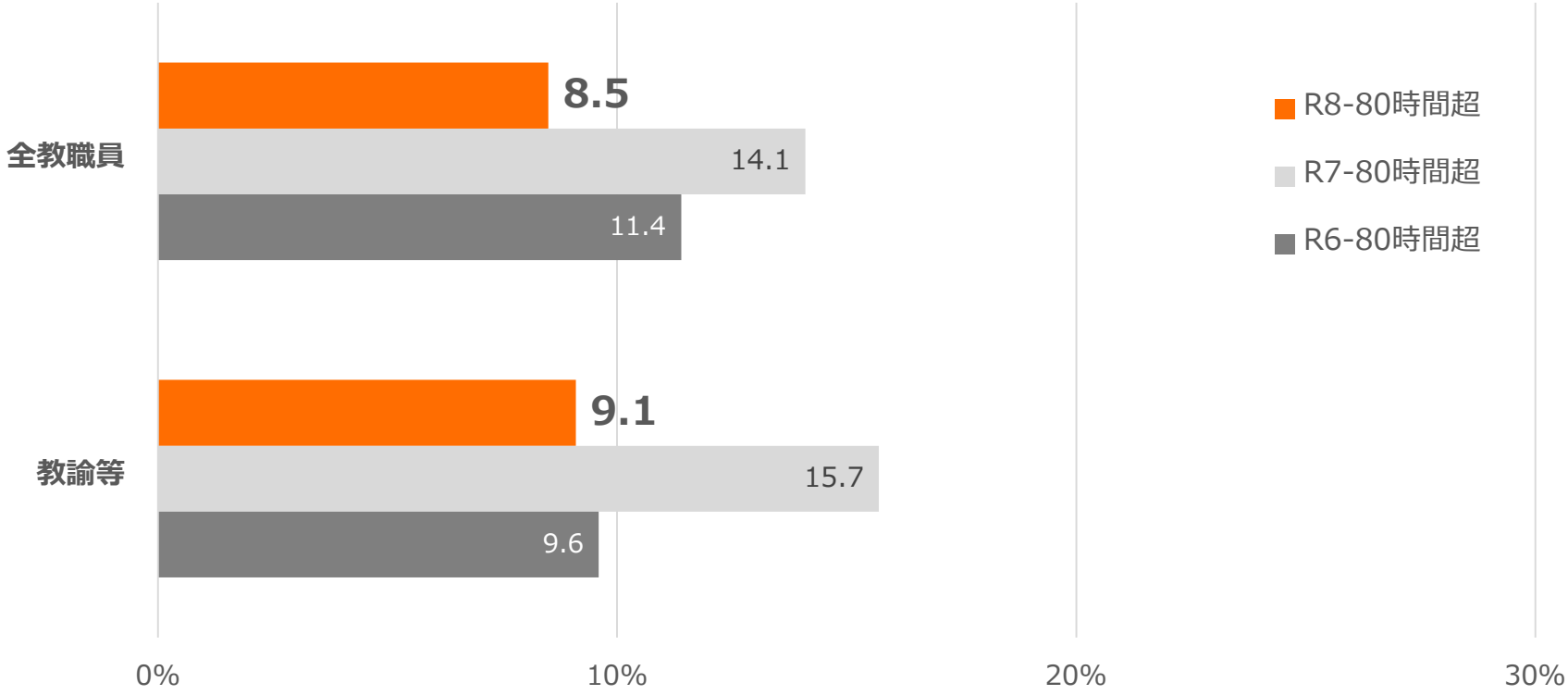
②時間外在校時間が80時間超の教職員割合

経年比較

【中間目標】
時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合：令和9年までに0%

時間外在校等時間が月80時間超の割合は、R8では全教職員8.5%、教諭等9.1%となり、R7と比較していずれも大きく減少した。
全教職員ではR7の14.1%から5.6pt減、教諭等では15.7%から6.6pt減となっており、長時間勤務の改善がみられる。一方で令和9（2027）年度までに80時間超を0%とする目標の実現に向けては、これまでの施策の効果検証を行うとともに、継続的かつ計画的な是正措置が必要である。

時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合



※R8,R7は4-6月の3か月平均より算出
※R6の「全教職員」は4-6月の平均(月別割合の平均)、「教諭等」は4-7月の平均より算出

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

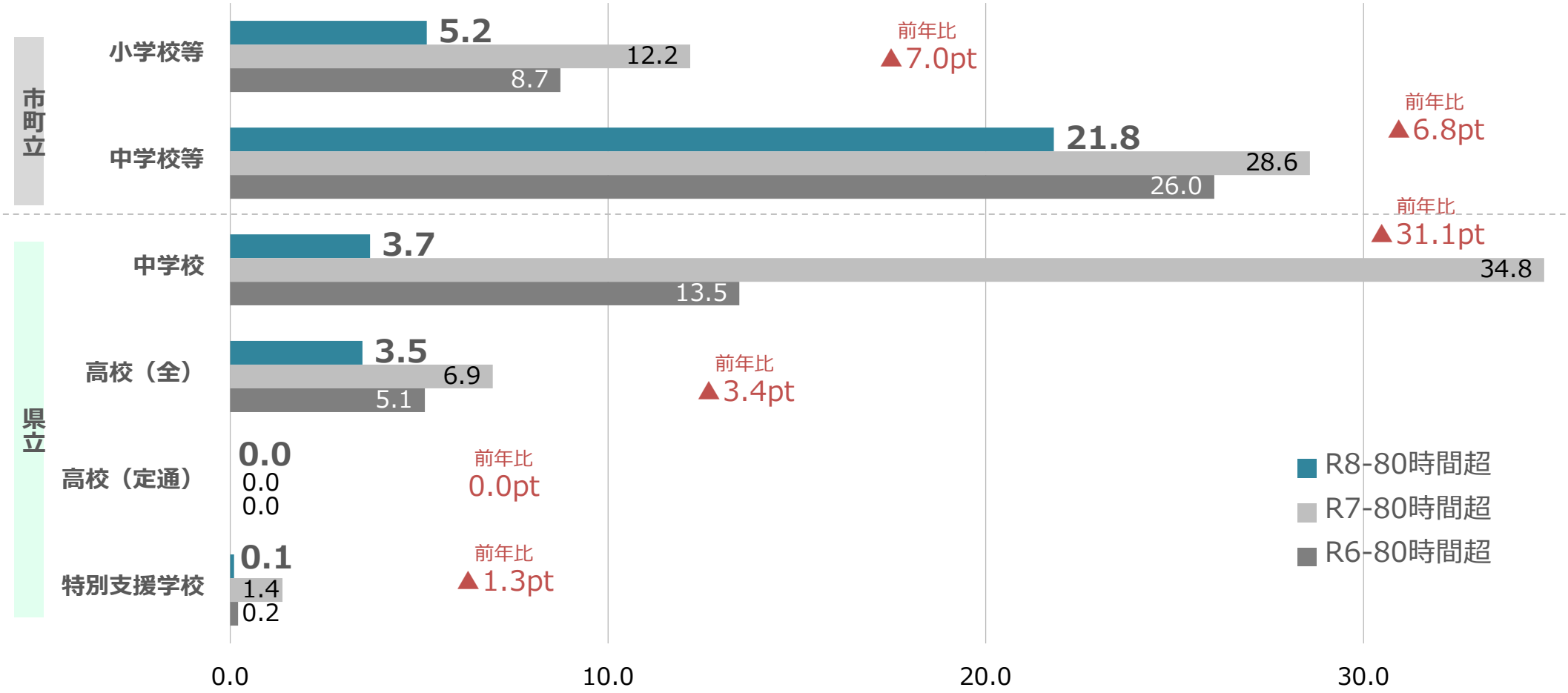
②時間外在校時間が80時間超の教職員割合

経年比較

【中間目標】
時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合：令和9年までに0%

校種別にみると、R8では多くの校種で80時間超の割合がR7から減少しており、特に県立中学校は3.7%となり、前年比31.1pt減と大きく改善した。一方、市町立中学校等は21.8%と、前年から6.8pt改善したものの依然として他校種と比べて突出して高い。小学校等は5.2%、高校（全日制）は3.5%まで低下しており、長時間勤務の課題は市町立中学校等に集中していることがうかがえる。令和9年度の0%達成に向け、中学校を中心とした重点的な対策が必要である。

時間外在校等時間が月80時間超の教職員の割合



※4-6月の3か月平均より算出

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

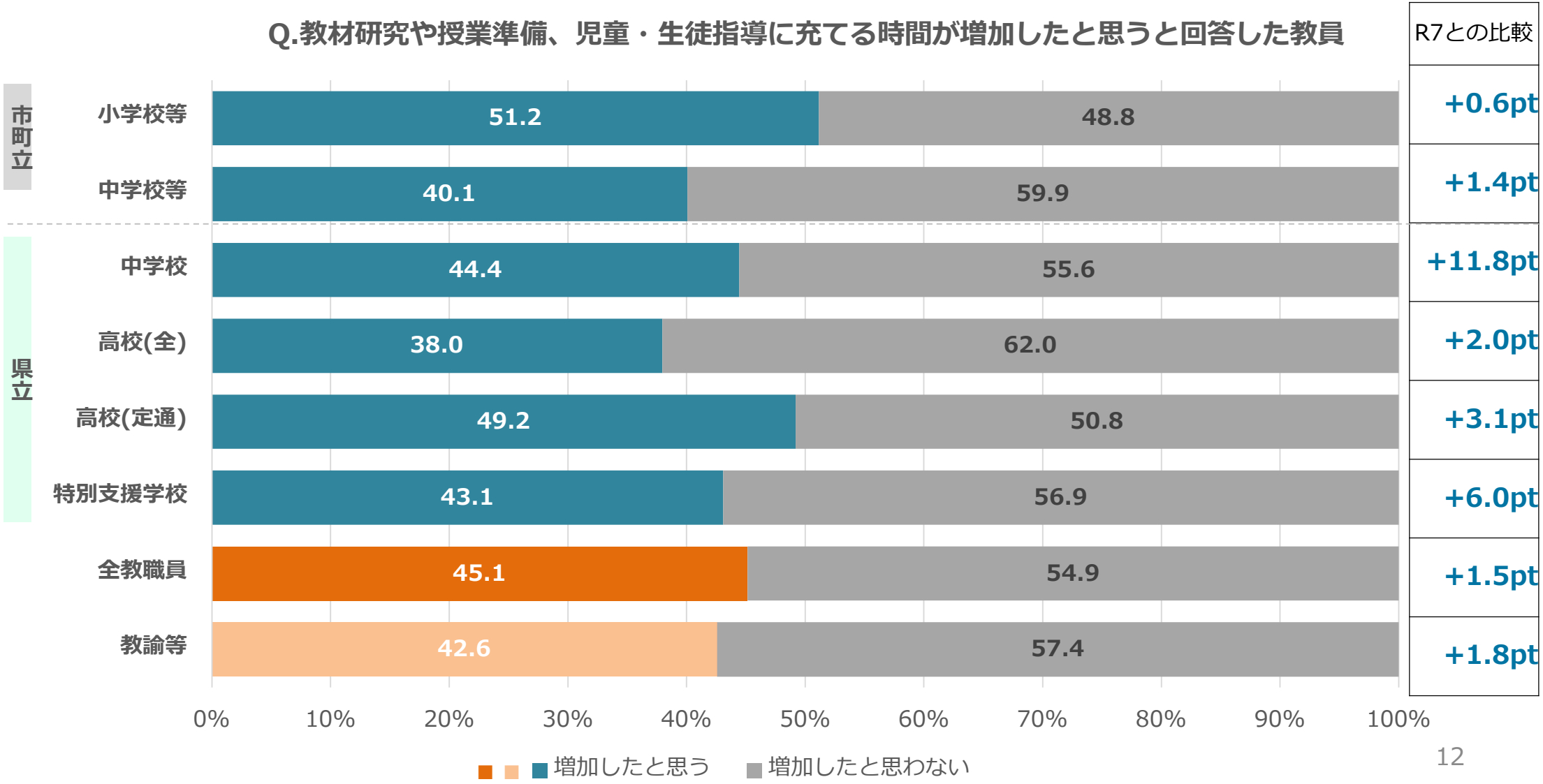
③教材研究や児童・生徒指導に充てる時間が増加した割合

経年比較

分析結果

教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が「増加したと思う」と回答した割合は、R8全教職員で45.1%、教諭等で42.6%となった。校種別では小学校等が51.2%と最も高く、市町立中学校等は40.1%、高校（全日制）は38.0%にとどまる。業務改善によって生み出した時間が、本来業務に十分還元されているかについて、引き続き確認が必要である。

Q.教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加したと思うと回答した教員



R7との比較
+0.6pt
+1.4pt
+11.8pt
+2.0pt
+3.1pt
+6.0pt
+1.5pt
+1.8pt

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

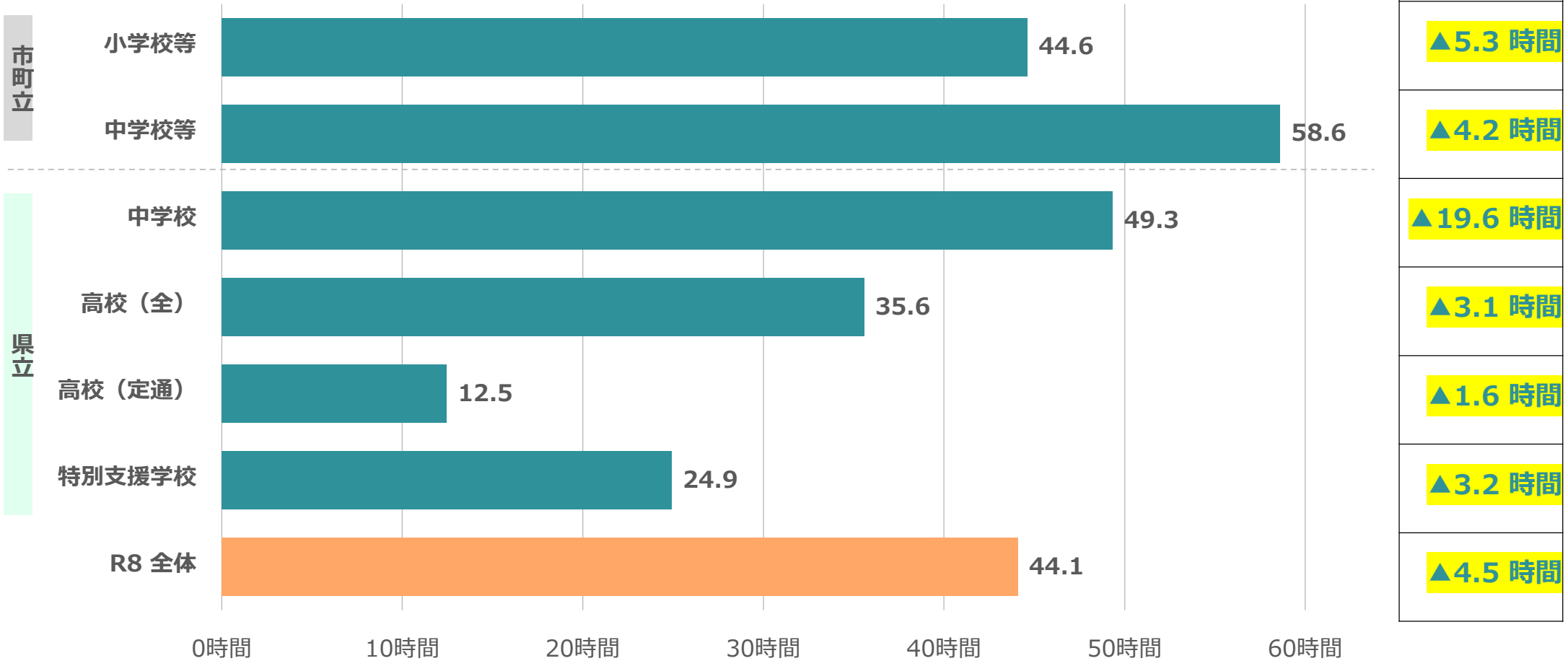
④令和８年４月～６月の時間外在校等時間の状況（学校種別 ）

経年比較

分　析
結　果

R8年4月～6月の時間外在校等時間は全体平均44.1時間となり、R7との比較では4.5時間減少した。校種別では市町立中学校等が58.6時間で最も長く、次いで県立中学校49.3時間、小学校等44.6時間となっている。多くの校種で前年から改善がみられるものの、市町立中学校等では依然として45時間を大きく上回っており、重点的な負担軽減策が必要である。

校種別時間外在校等時間（平均）



R7との比較※
▲5.3 時間
▲4.2 時間
▲19.6 時間
▲3.1 時間
▲1.6 時間
▲3.2 時間
▲4.5 時間

※4-6月の3か月平均より算出
※R6,7もR8に合わせて4～6月で集計

教職員調査

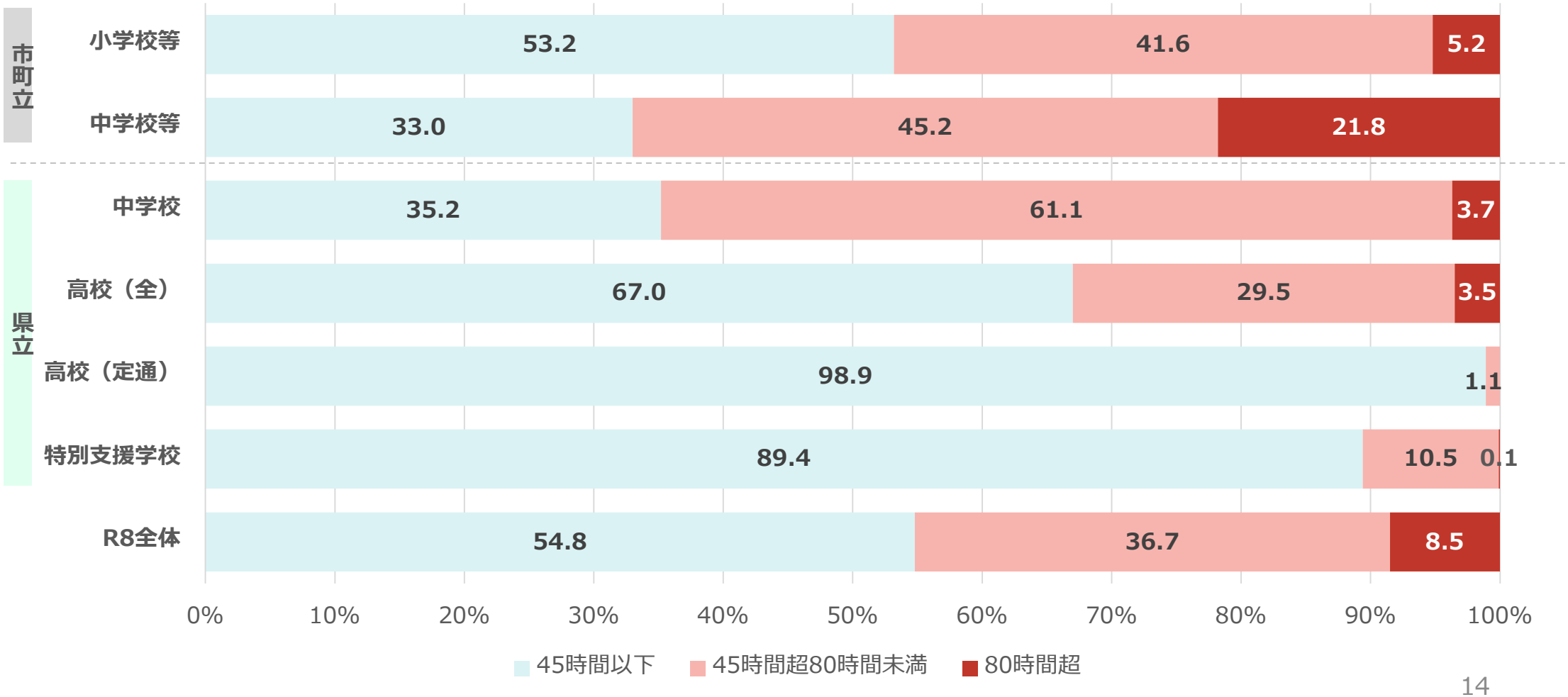
(1)勤務時間の適正化

⑤令和8年４月～6月の時間外在校等時間の状況（学校種別）

分析結果

R8全体では、45時間以下が54.8%、45時間超80時間未満が36.7%、80時間超が8.5%となっている。市町立中学校等では45時間以下が33.0%にとどまり、80時間超が21.8%と高い。一方、高校（定時・通信制）や特別支援学校では大半が45時間以下となっている。長時間勤務は県全体に均等に発生しているのではなく、特定の校種に集中していることが明確である。

令和8年4月～6月の時間外在校等時間の状況（学校種別）



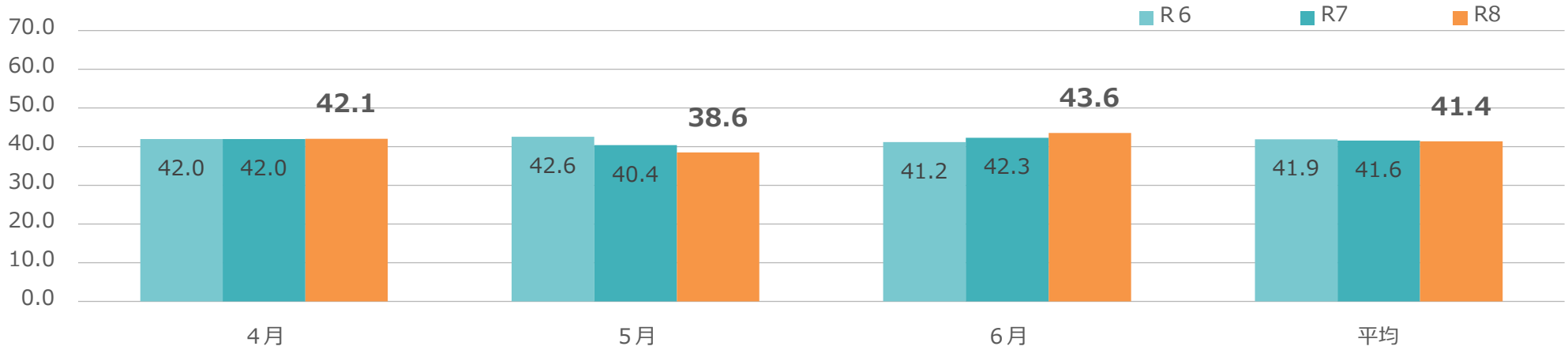
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

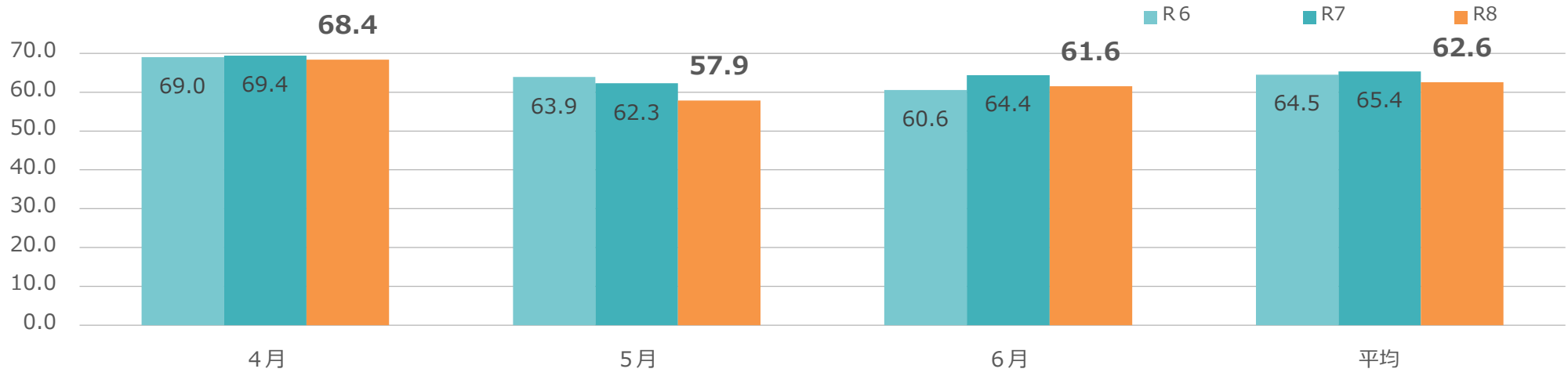
校　長

校長のR8平均は41.4時間で、R7の41.6時間からほぼ横ばいとなった。4月42.1時間、5月38.6時間、6月43.6時間と月による変動はあるものの、45時間を下回っている。管理職の中では比較的低い水準だが、引き続き業務量の適正化が必要である。



教頭
副校長

教頭・副校長のR8平均は62.6時間となり、R7の65.4時間から2.8時間減少したものの、依然として職種別で最も高い水準にある。4月68.4時間、5月57.9時間、6月61.6時間と、すべての月で45時間を大きく上回っている。学校運営上の業務集中が長時間勤務につながっている可能性があり、管理職業務の分担・支援が重要である。



※一部の対象者の数値が大きく、平均値が全体的に押し上げられることを懸念し、中央値を分析したが、平均値との乖離は全てにおいて0.2を超える有意な差は認められなかったため、平均値による分析のみを記載

教職員調査

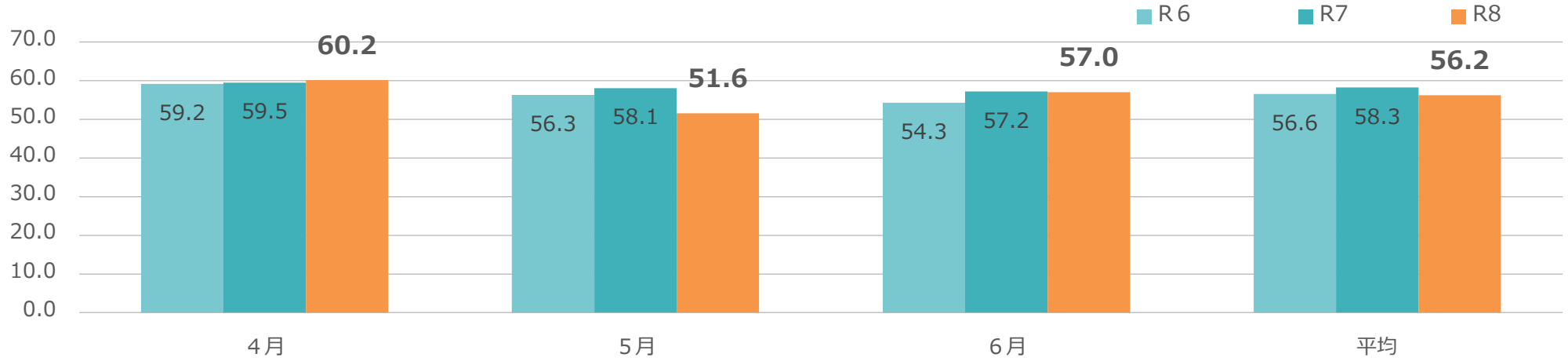
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

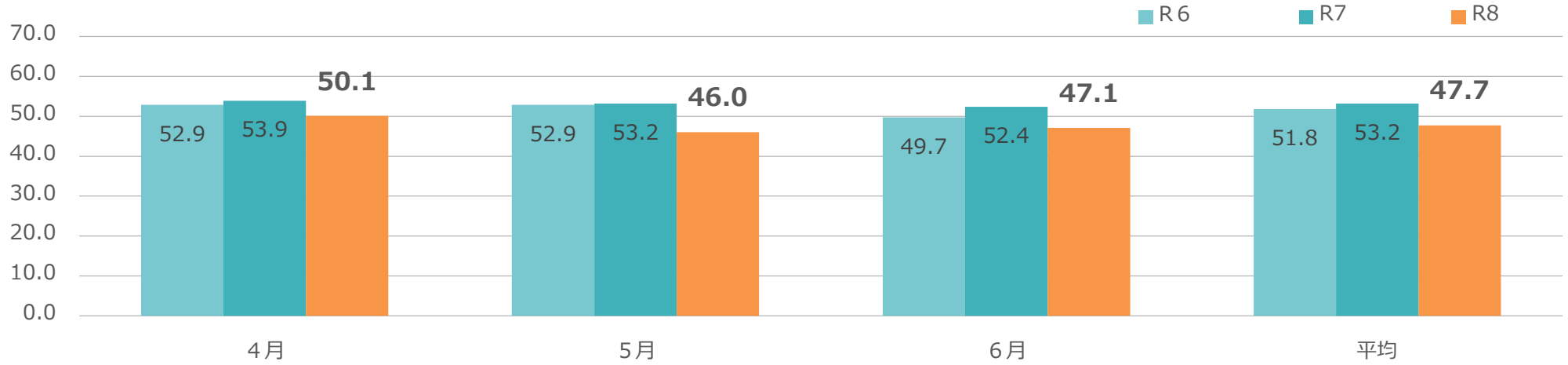
主幹教諭

主幹教諭のR8平均は56.2時間で、R7の58.3時間から2.1時間減少した。4月60.2時間、5月51.6時間、6月57.0時間と全期間で45時間を超えており、教諭よりも高い水準が続いている。ミドルリーダーとしての役割と通常業務が重なることによる負担について、業務配分を確認する必要がある。



教　諭

教諭のR8平均は47.7時間となり、R7の53.2時間から5.5時間減少した。改善はみられるものの、4月50.1時間、5月46.0時間、6月47.1時間と3か月すべてで45時間を上回っている。教員の本来業務が勤務時間内に収まるよう、業務総量の見直しを継続する必要がある。



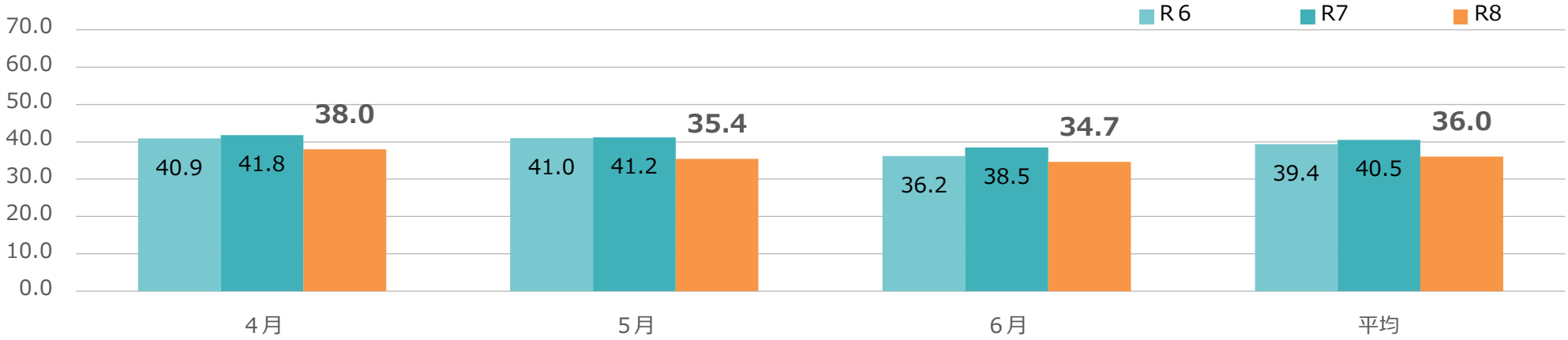
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

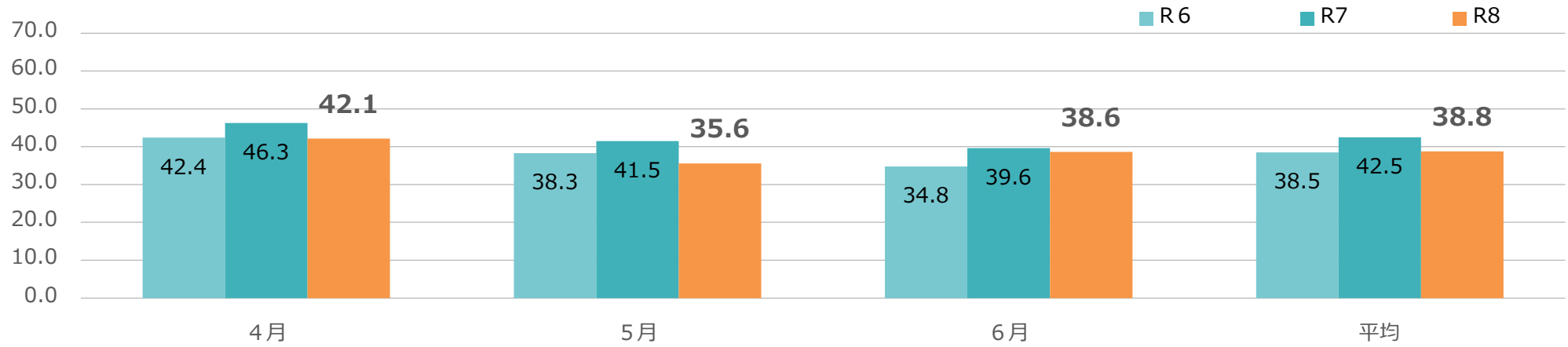
養護教諭

養護教諭のR8平均は36.0時間となり、R7の40.5時間から4.5時間減少した。教諭や主幹教諭と比較すると低い水準にあるものの、月によっては40時間近い。春の健康診断関連業務のほか突発的な救護・来室対応等の業務実態を踏まえた支援を検討する必要がある。



栄養教諭

栄養教諭のR8平均は38.8時間で、R7の42.5時間から3.7時間減少した。4月42.1時間が最も長く、その後は低下している。前年から改善しているものの、年度当初を中心とした業務集中への対応が必要である。



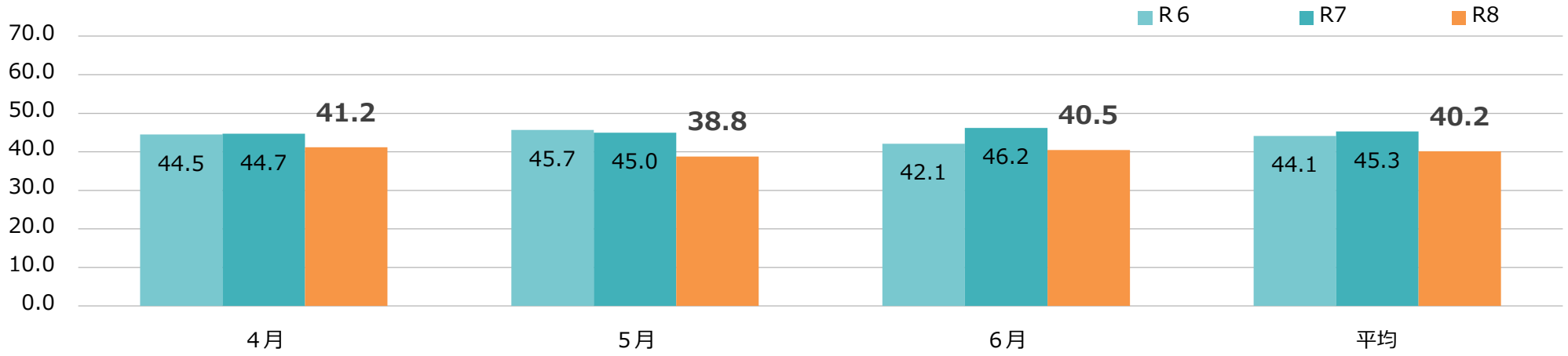
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

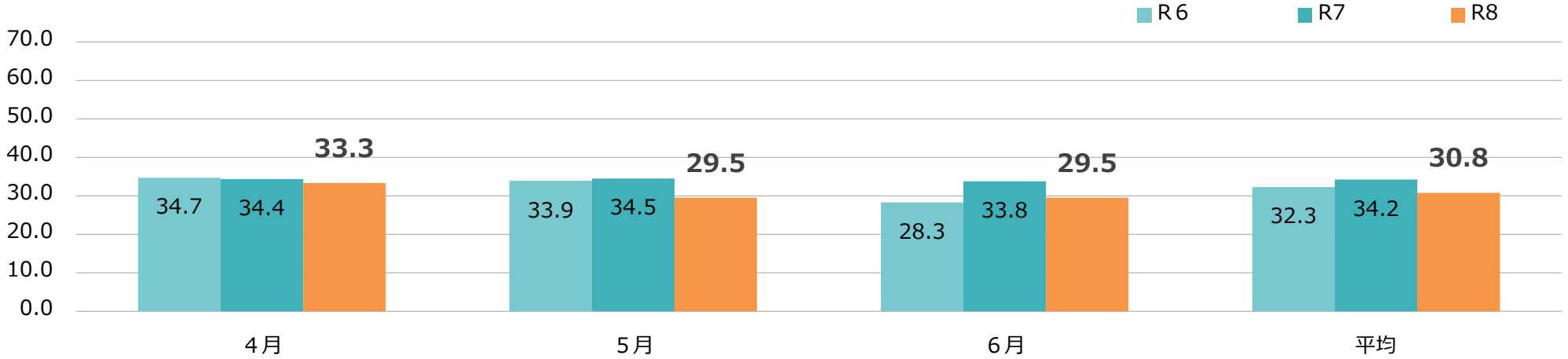
助教諭

助教諭のR8平均は40.2時間となり、R7の45.3時間から5.1時間減少した。3か月平均では45時間を下回ったものの、学校種や配置状況によって負担に差がある可能性があるため、引き続き推移を確認する必要がある。



養護助教諭

R8平均は30.8時間でR7の34.2時間から3.4時間減少した。前年から改善がみられる。一方、職種別平均のみでは配置校種による影響が見えにくいため、必要に応じて校種別の状況も併せて確認することが望ましい。



教職員調査

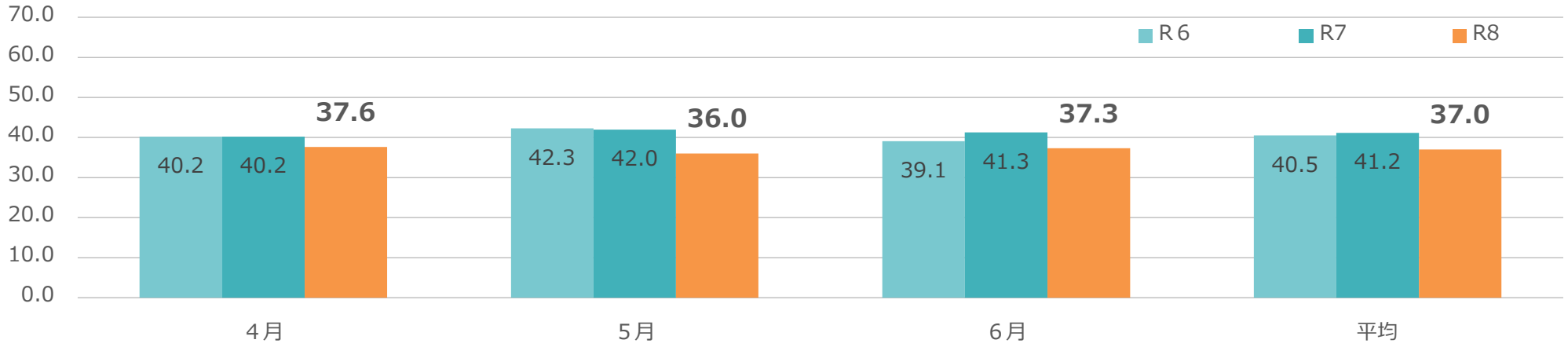
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

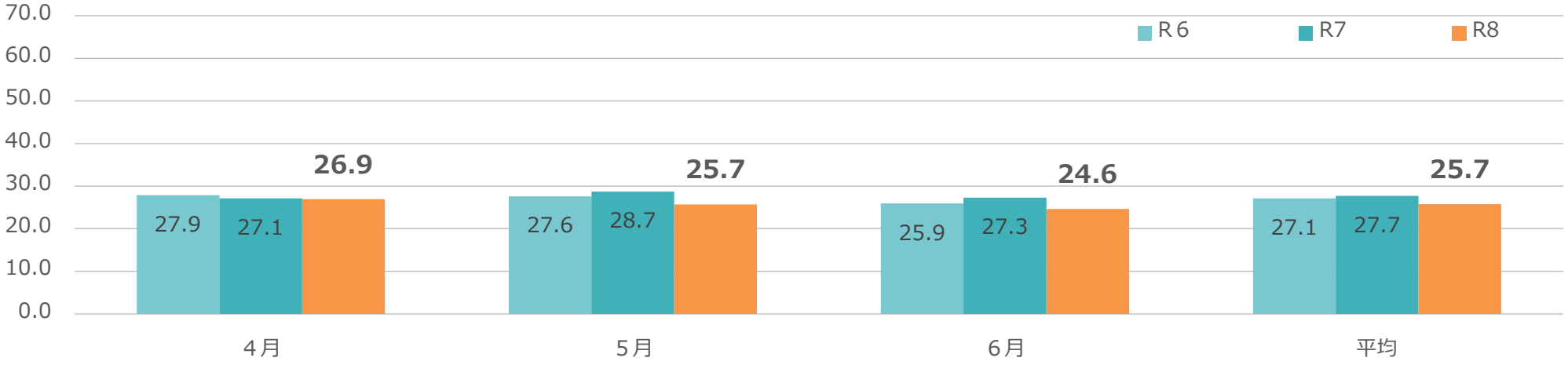
講　師

R8平均は37.0時間でR7の41.2時間から4.2時間減少した。前年から改善がみられる。一方、職種別平均のみでは配置校種による影響が見えにくいため、必要に応じて校種別の状況も併せて確認することが望ましい。



実習教員

R8平均は25.7時間となり、R7から減少した。他職種と比べると低い水準で推移しているが、職務内容が異なるため、単純な職種間比較ではなく、それぞれの業務特性を踏まえて評価する必要がある。



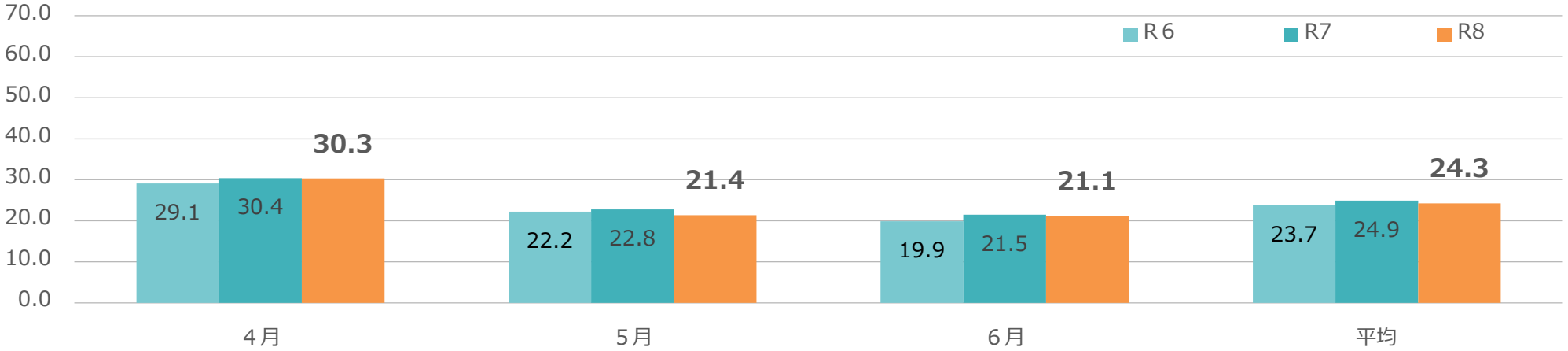
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

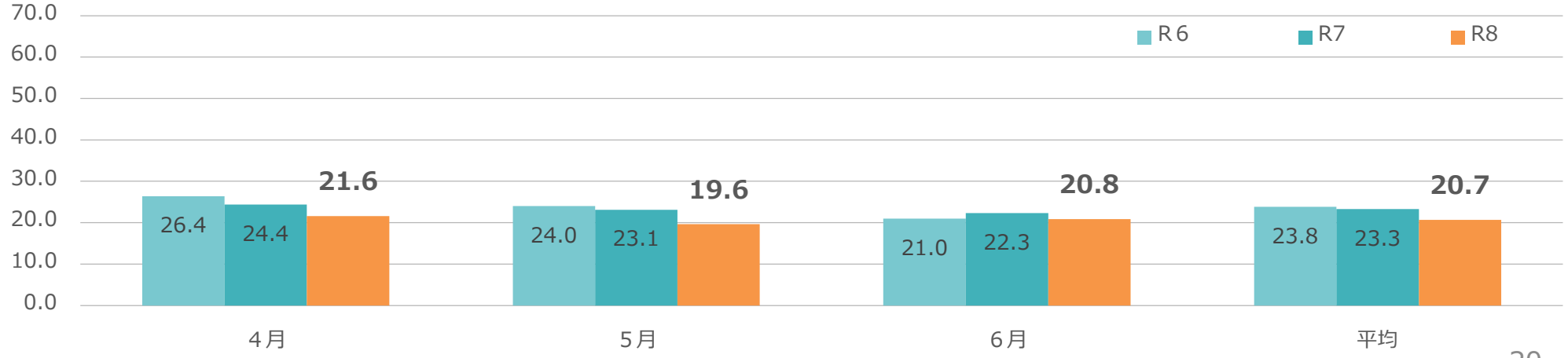
事務職員

R8平均は24.3時間となり、R7を下回った。年度当初には時間外が増える傾向もみられるが、教員系職種に比べると低い水準である。引き続き、教員の事務負担軽減に向け、事務職員との適切な役割分担を検討することが重要である。



学校栄養職員

R8平均は20.7時間となり、いずれもR7を下回った。前年から改善しているものの、年度当初を中心とした業務集中への対応が必要である。



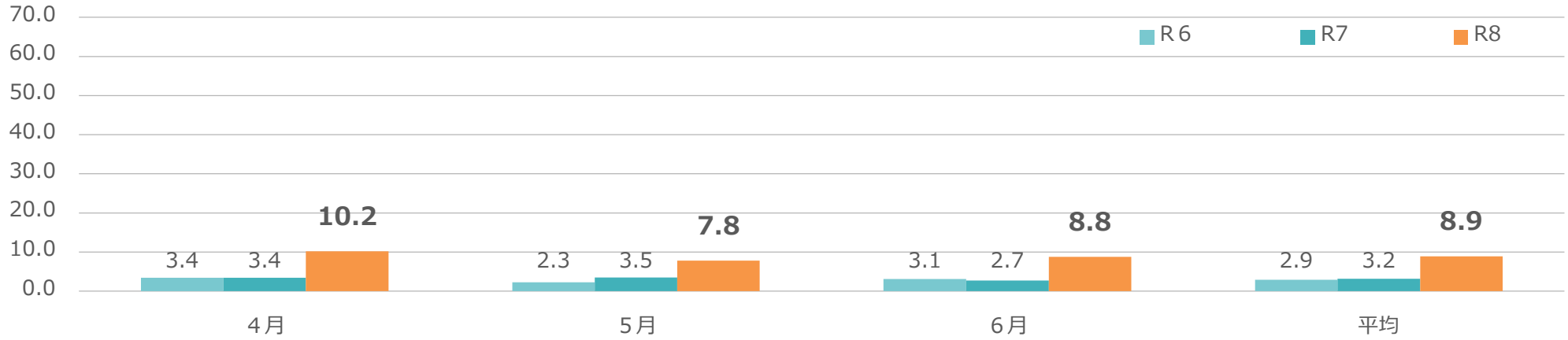
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

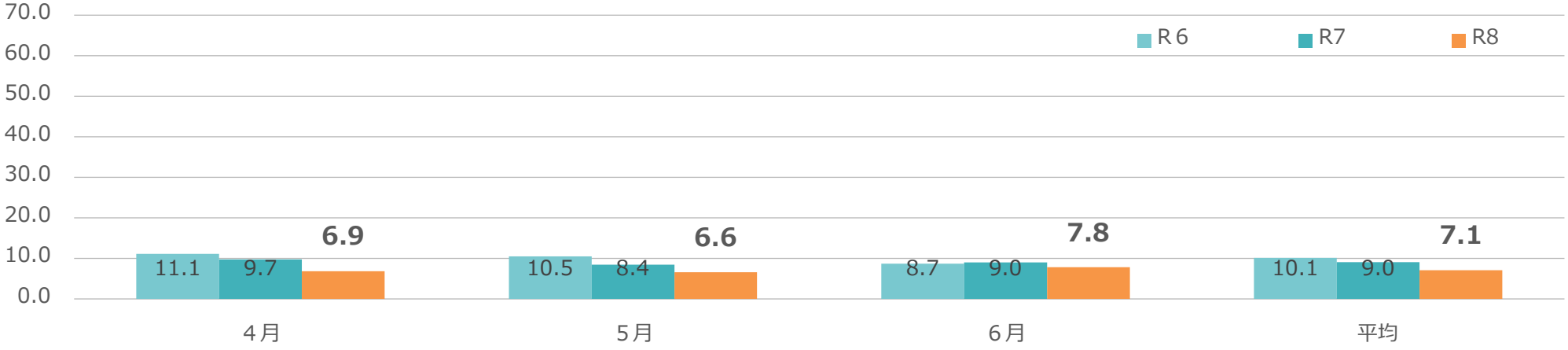
学校看護師

R8平均は8.9時間となっており、全体として低い水準である。前年から増加しているが、回答者数が少ないため、平均値が大きく変動しやすいことに留意する必要がある。



寄宿舎教員

R8平均は7.1時間となり、R7から減少した。他職種と比べると低い水準で推移しているが、職務内容が異なるため、単純な職種間比較ではなく、それぞれの業務特性を踏まえて評価する必要がある。



教職員調査

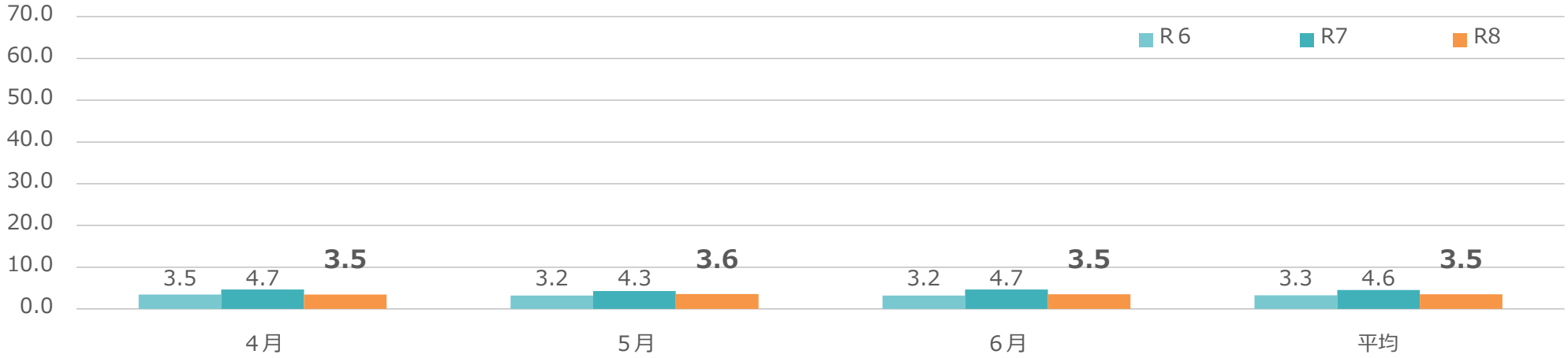
(1)勤務時間の適正化

⑥４月～６月の時間外在校等時間の状況（職種別経年比較）

経年比較

技能労務職員

R8平均は3.5時間となっており、全体として低い水準である。回答者数が少ない場合は平均値が大きく変動しやすいため、人数を併記したうえで慎重に解釈する必要がある。



(1)勤務時間の適正化

⑦４月の時間外在校等時間の状況（職種別×学校種）

４月

4月は、全体では教頭・副校長の時間外在校等時間が最も長い。一方、学校種別・職種別にみると、市町立小中学校等の主幹教諭が80時間を超えるなど、特定の職種と校種の組合せで負担が集中している。県全体平均だけでなく、「校種×職種」で高負担層を特定し、重点的な対応を行う必要がある。

80時間超 | 80時間以下45時間超 | 45時間以下30時間超 | 30時間以下

４月

役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援学校
校長	42.1	43.8	47.1	40.8	23.9	39.8	29.9
副校長または教頭	68.4	71.3	78.8	69.2	44.4	26.9	50.3
主幹教諭	60.2	81.2	84.8		47.9	15.1	51.4
教諭	50.1	48.7	65.8	58.2	42.5	14.7	30.1
養護教諭	38.0	33.1	51.3	54.0	32.6	18.3	18.8
栄養教諭（学校勤務のみ）	42.1	40.8	48.3				25.2
助教諭（常勤のみ）	41.2	41.1	49.8		10.0		26.2
養護助教諭	33.3	37.7	36.6	61.3	28.9	2.2	25.2
講師（常勤のみ）	37.6	41.1	52.8	28.2	33.1	10.1	21.1
実習教員	26.9				27.7	4.4	24.6
寄宿舎教員	6.9						6.9
事務職員（県立学校の司書を含む）	30.3	38.8	45.6	28.8	10.0	6.2	13.2
学校栄養職員（学校勤務のみ）	21.6	22.4	29.3			4.4	0.0
学校看護師（常勤のみ）	10.2		65.1				5.7
技能労務職員	3.5	6.3	6.1		2.2	3.1	2.4

(1)勤務時間の適正化

⑦ ５月の時間外在校等時間の状況（職種別×学校種）

５月

5月も教頭・副校長、主幹教諭、教諭を中心に長時間勤務がみられる。特に市町立中学校等の主幹教諭は高い水準にあり、校務運営を担うミドルリーダー層への業務集中がうかがえる。役職に応じた業務の棚卸しや分担の見直しが必要である。

５月

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援学校
校長	38.6	39.9	42.9	9.7	23.7	35.9	30.2
副校長または教頭	57.9	61.0	63.8	51.4	39.4	22.5	46.7
主幹教諭	51.6	64.6	76.2		41.3	16.4	45.9
教諭	46.0	43.8	59.9	50.5	42.1	13.7	28.0
養護教諭	35.4	32.3	47.2	34.0	25.3	14.7	14.5
栄養教諭（学校勤務のみ）	35.6	34.9	41.0				18.4
助教諭（常勤のみ）	38.8	38.8	44.0		10.4		27.9
養護助教諭	29.5	34.8	36.4	35.3	19.9	1.3	19.5
講師（常勤のみ）	36.0	38.7	50.4	31.9	33.6	8.5	19.8
実習教員	25.7				26.4	7.1	22.3
寄宿舎教員	6.6						6.6
事務職員（県立学校の司書を含む）	21.4	26.8	32.4	1.0	7.7	3.4	10.0
学校栄養職員（学校勤務のみ）	19.6	21.0	24.7			2.1	5.7
学校看護師（常勤のみ）	7.8		51.7				4.2
技能労務職員	3.6	7.0	6.4		2.3	3.0	2.3

(1)勤務時間の適正化

⑦ ６月の時間外在校等時間の状況（職種別×学校種）

６月

6月は、市町立中学校等の主幹教諭が80時間を超える水準となるなど、4月・5月に続いて高負担層が固定化している。単月の繁忙ではなく複数月にわたって高い層については、個人の働き方ではなく組織的な業務配分の課題として捉える必要がある。

６月

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援学校
校長	43.6	44.6	48.7	24.4	28.9	41.5	33.3
副校長または教頭	61.6	63.1	70.3	61.2	43.8	28.5	51.7
主幹教諭	57.0	71.4	83.2		46.4	17.3	49.4
教諭	47.1	45.8	61.1	49.6	41.4	14.2	27.5
養護教諭	34.7	31.7	45.0	39.2	27.0	17.8	14.6
栄養教諭（学校勤務のみ）	38.6	38.1	44.4				18.7
助教諭（常勤のみ）	40.5	40.4	48.6		15.6		20.1
養護助教諭	29.5	33.5	38.4	39.7	20.4	3.9	20.8
講師（常勤のみ）	37.3	41.0	52.9	39.3	32.7	10.3	19.7
実習教員	24.6				25.2	7.4	23.5
寄宿舎教員	7.8						7.8
事務職員（県立学校の司書を含む）	21.1	26.8	33.8		5.7	2.6	10.4
学校栄養職員（学校勤務のみ）	20.8	21.1	28.5			4.5	4.6
学校看護師（常勤のみ）	8.8		74.4				3.1
技能労務職員	3.5	7.1	6.5		2.1	4.0	2.2

(1)勤務時間の適正化

⑦ 4～6月平均の時間外在校等時間の状況（職種別×学校種）

分析結果

4～6月平均の時間外在校等時間は、校種・職種によって差がみられる。特に市町立中学校等では、副校長・教頭、主幹教諭、教諭などで平均時間が長く、長時間勤務の課題が特定の校種・職種に集中していることがうかがえる。

4～6月平均

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

役職	全体	市町立		県立			
		小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援学校
校長	41.4	42.8	46.2	24.9	25.5	39.1	31.1
副校長または教頭	63.0	65.7	71.2	60.6	42.5	26.0	49.6
主幹教諭	56.2	72.4	81.4		45.2	16.2	48.9
教諭	48.0	46.4	62.6	52.8	42.0	14.2	28.5
養護教諭	36.2	32.3	48.3	42.4	28.3	16.9	16.0
栄養教諭（学校勤務のみ）	38.8	37.9	44.6				20.8
助教諭（常勤のみ）	40.4	40.4	47.5		12.0		24.7
養護助教諭	30.8	35.3	37.1	45.4	23.1	2.5	21.8
講師（常勤のみ）	37.2	40.7	52.3	33.1	33.1	9.6	20.2
実習教員	25.7				26.4	6.3	23.5
寄宿舎教員	7.1						7.1
事務職員（県立学校の司書を含む）	24.6	31.1	37.6	9.9	8.3	4.0	11.2
学校栄養職員（学校勤務のみ）	20.7	21.5	27.5			3.7	3.4
学校看護師（常勤のみ）	8.9		63.7				4.3
技能労務職員	3.5	6.8	6.3		2.2	3.4	2.3

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

⑧時間外在校等時間の状況（勤続年数別）

経年比較

分　析
結　果

R8平均では、勤続年数別の時間外在校等時間は前年度から改善傾向にあるが、「11～20年」および「31年以上」を除く層で月45時間を超過している。とりわけ「5年以下」が49.9時間と最も長い状況が続いており、若手への手厚い指導・支援が望まれる。くわえて、校種・職種や分掌・部活動等の状況とも照らし合わせ、学校全体での業務の適正化を推進していく必要がある。

※　主幹教諭、教諭、助教諭（常勤のみ）、講師（常勤のみ）で集計

80時間超 | 80時間以下45時間超 | 45時間以下30時間超 | 30時間以下

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	51.7	48.3	45.5	48.7	45.4
5月	48.2	44.6	41.8	43.8	40.3
6月	49.3	44.8	42.6	45.2	42.7
R8平均	49.9	46.2	43.5	46.1	43.0
R7平均	55.2	51.3	48.0	48.0	42.3

(1)勤務時間の適正化

⑧時間外在校等時間の状況（勤続年数×校種別）

小学校 中学校

市町立中学校等では、全層で月50時間を超えている。特に「5年以下」「6～10年」の若年層で長時間勤務が顕著である。小学校等でも「5年以下」「21年以上」で45時間を超過しており、校種や経験年数の実態に応じた業務の適正化が求められる。なお、県立中学校は回答数が少ない層もあるため、割合・平均値の解釈には留意が必要である。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

小学校等　　市町立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	50.4	44.6	43.9	51.2	48.0
5月	46.2	40.3	39.2	44.8	42.1
6月	48.4	41.2	40.7	47.2	44.6
R8平均	48.7	42.3	41.6	48.1	45.2
回答数	1,178	1,065	1,472	923	1,621

中学校等　　市町立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	68.0	67.4	60.6	63.7	55.4
5月	63.2	62.3	55.7	57.1	47.2
6月	64.3	62.7	57.4	57.6	50.7
R8平均	65.3	64.5	58.2	59.9	51.3
回答数	615	538	829	581	914

中学校　　県立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	33.7	62.8	58.3	56.9	49.1
5月	31.5	51.4	52.5	38.6	48.6
6月	35.8	42.2	51.6	43.0	57.5
R8平均	33.7	52.1	54.1	46.2	51.7
回答数	6	3	26	15	4

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

⑧時間外在校等時間の状況（勤続年数×校種別）

高　校
特　支

高校（全日制）においては、経験年数「10年以下」の層で月45時間を超過しており、初任・若手層の負担軽減に向けたマネジメントの徹底が重要である。一方、定時・通信制高校および特別支援学校では、すべての層で月30時間以下の水準を維持しており、校種・課程の特性に応じた時間外勤務の差が顕著となっている。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

高校（全）　県立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	47.6	47.5	40.5	42.3	33.8
5月	48.0	47.1	40.3	40.5	33.5
6月	45.1	45.3	38.8	42.1	34.5
R8平均	46.9	46.7	39.9	41.6	33.9
回答数	238	266	434	499	545

高校（定・通）　県立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	6.1	17.3	16.5	15.4	11.0
5月	5.3	14.7	14.0	12.9	10.6
6月	5.6	15.0	15.7	14.9	12.0
R8平均	5.7	15.7	15.4	14.4	11.2
回答数	24	22	36	36	69

特別支援学校　県立

月別	5年以下	6～10年	11～20年	21～30年	31年以上
4月	23.8	22.9	25.7	30.0	26.6
5月	22.9	20.5	23.9	27.7	24.6
6月	22.6	20.2	23.0	27.6	25.9
R8平均	23.1	21.2	24.2	28.4	25.7
回答数	227	209	361	360	233

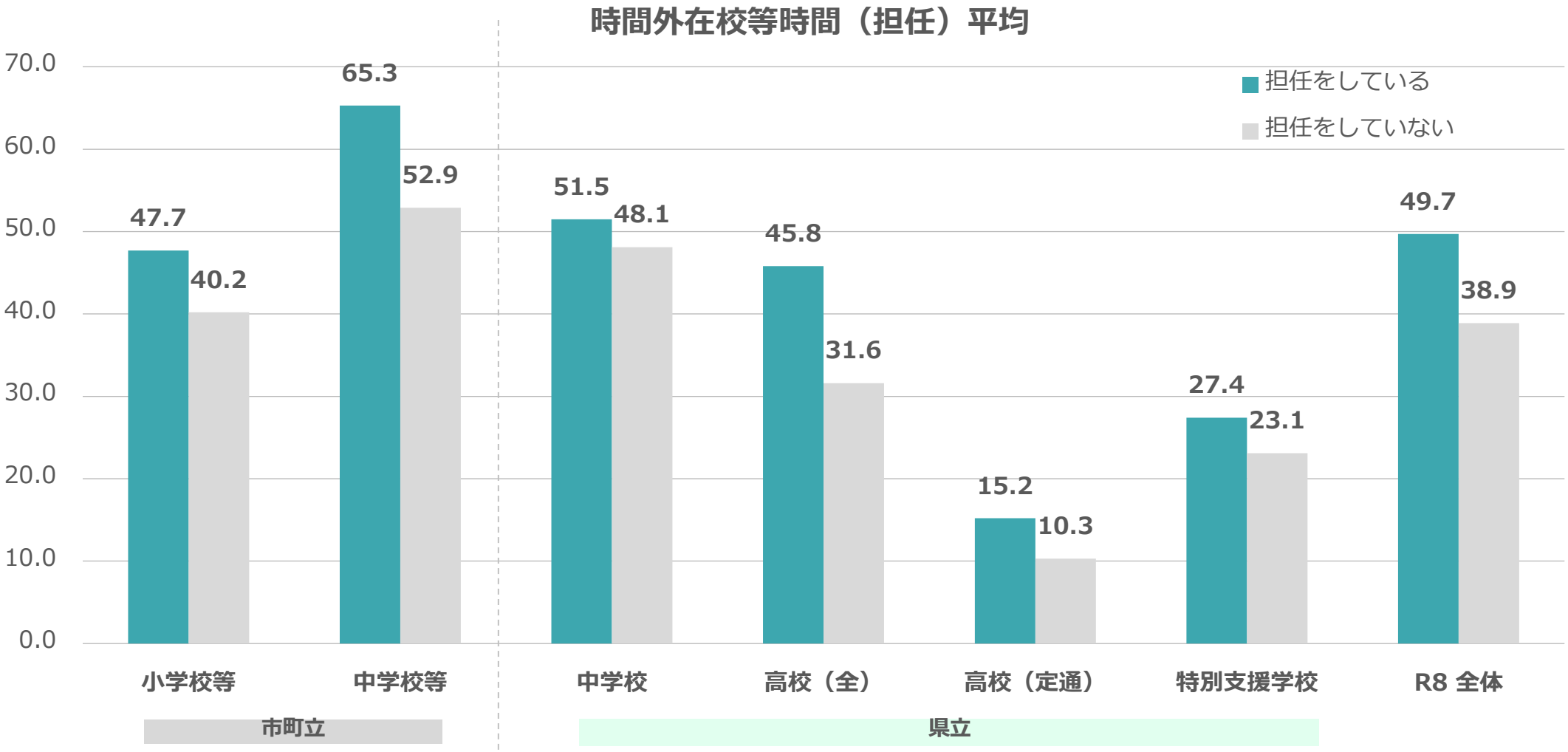
教職員調査

(1)勤務時間の適正化

⑨４～６月時間外在校等時間平均の状況（担任）

分析結果

R8全体では、担任をもつ教職員の平均時間外在校等時間は49.7時間、非担任は38.9時間で、10.8時間の差がある。特に市町立中学校等の担任は65.3時間と高水準である。担任業務が長時間勤務の一因となっている可能性があり、学級事務や保護者対応等の負担軽減策を進めるとともに、担任の有無を考慮した校務分掌の適正化を検討する必要がある。



(1)勤務時間の適正化

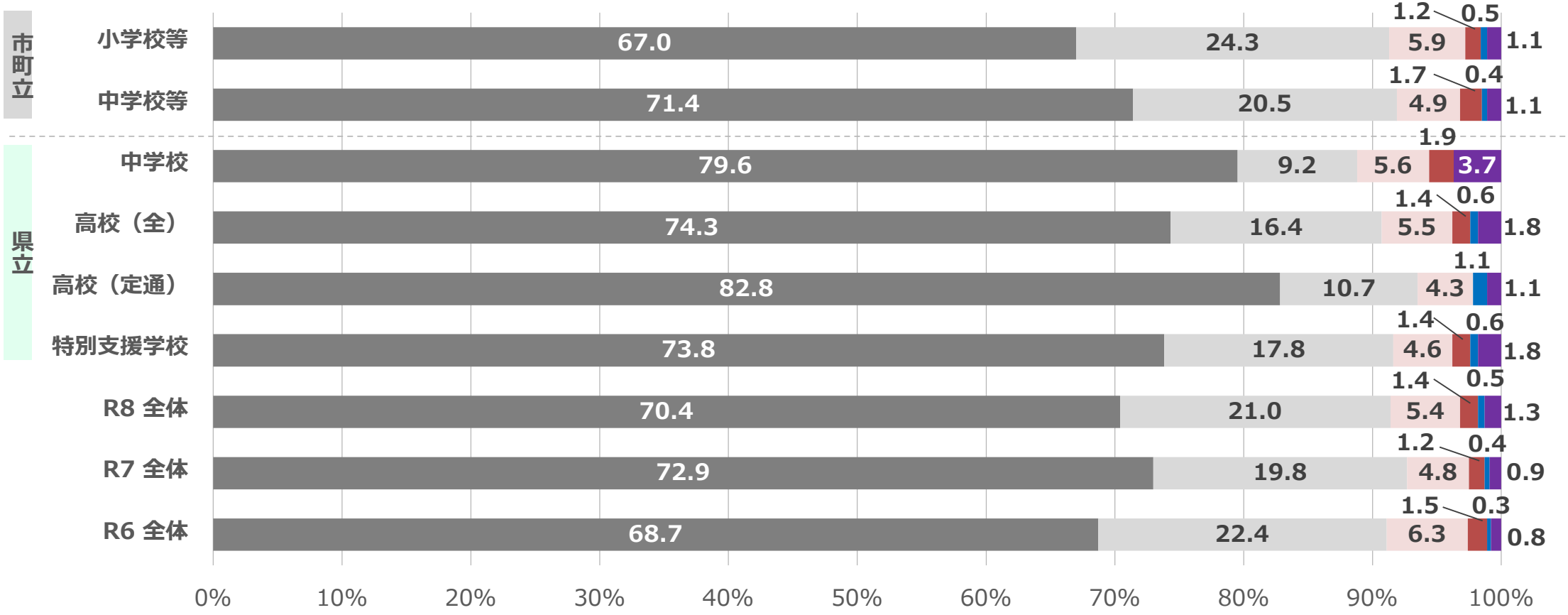
⑩平日の帰宅後に仕事をした時間

経年比較

分析結果

平日の帰宅後に仕事をした時間を「1時間未満」と回答した割合はR8全体で70.4%となり、前年度（72.9%）からやや低下した。長時間の持ち帰り業務を行っている教職員も依然として存在することから、時間外在校等時間のみならず、持ち帰り業務も含めた総合的な勤務実態の把握と負担軽減に向けた取組が求められる。

令和8年6月の平日帰宅後に仕事をした時間の平均



※R7：7/1～22、R6：7/1～20対象

教職員調査

(1)勤務時間の適正化

⑪勤務時間内に45分の休憩時間確保

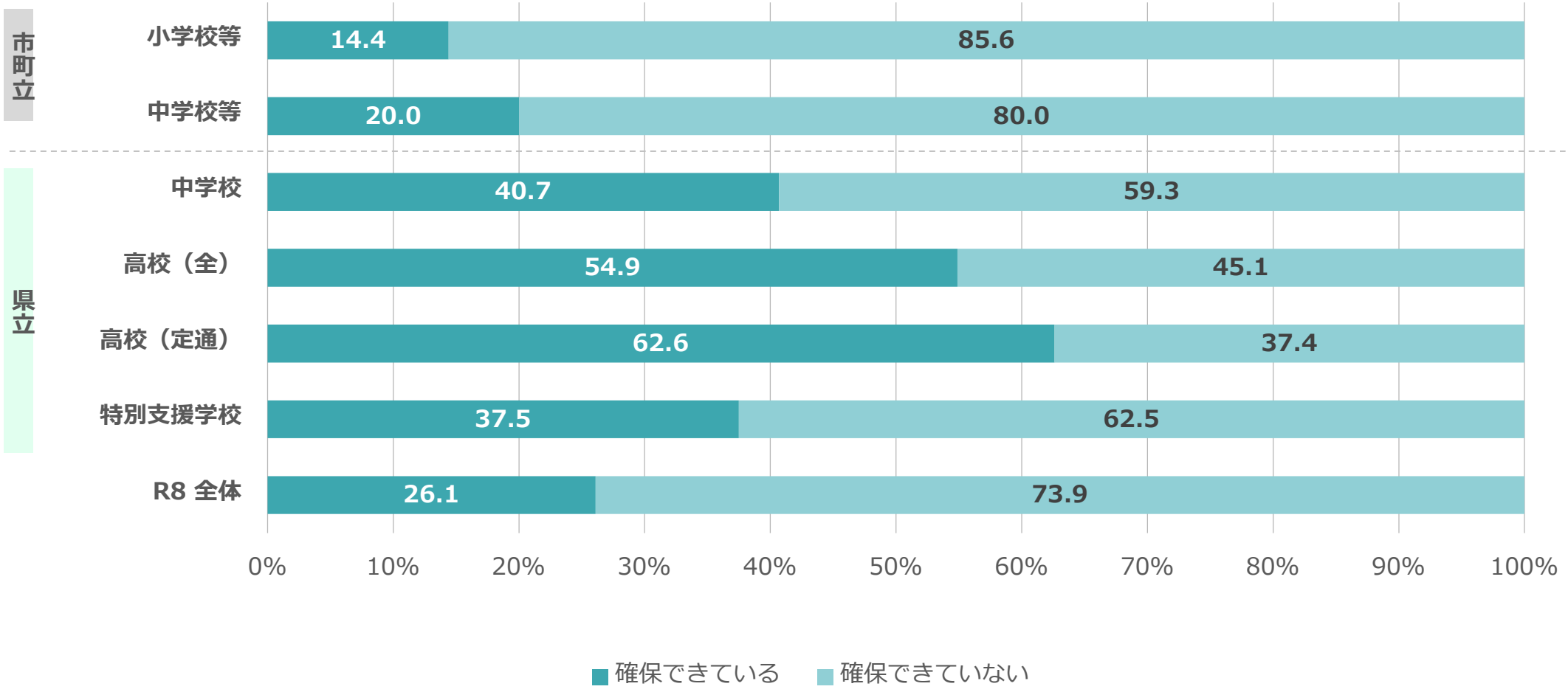
R８新規

学校調査

分析結果

勤務時間内に45分の休憩時間を「確保できている」と回答した割合はR8全体で26.1%にとどまり、73.9%が「確保できていない」と回答した。特に市町立小学校等は14.4%、市町立中学校等は20.0%と低い。一方、高校（定時・通信制）は62.6%となっており、校種差が大きい。教職員の健康確保の観点から、勤務時間内に実際に休憩を取得できる業務設計が必要である。

Q.勤務時間内に45分の休憩時間の確保ができているか。



(1)勤務時間の適正化

⑫勤務インターバルを意識した出退勤

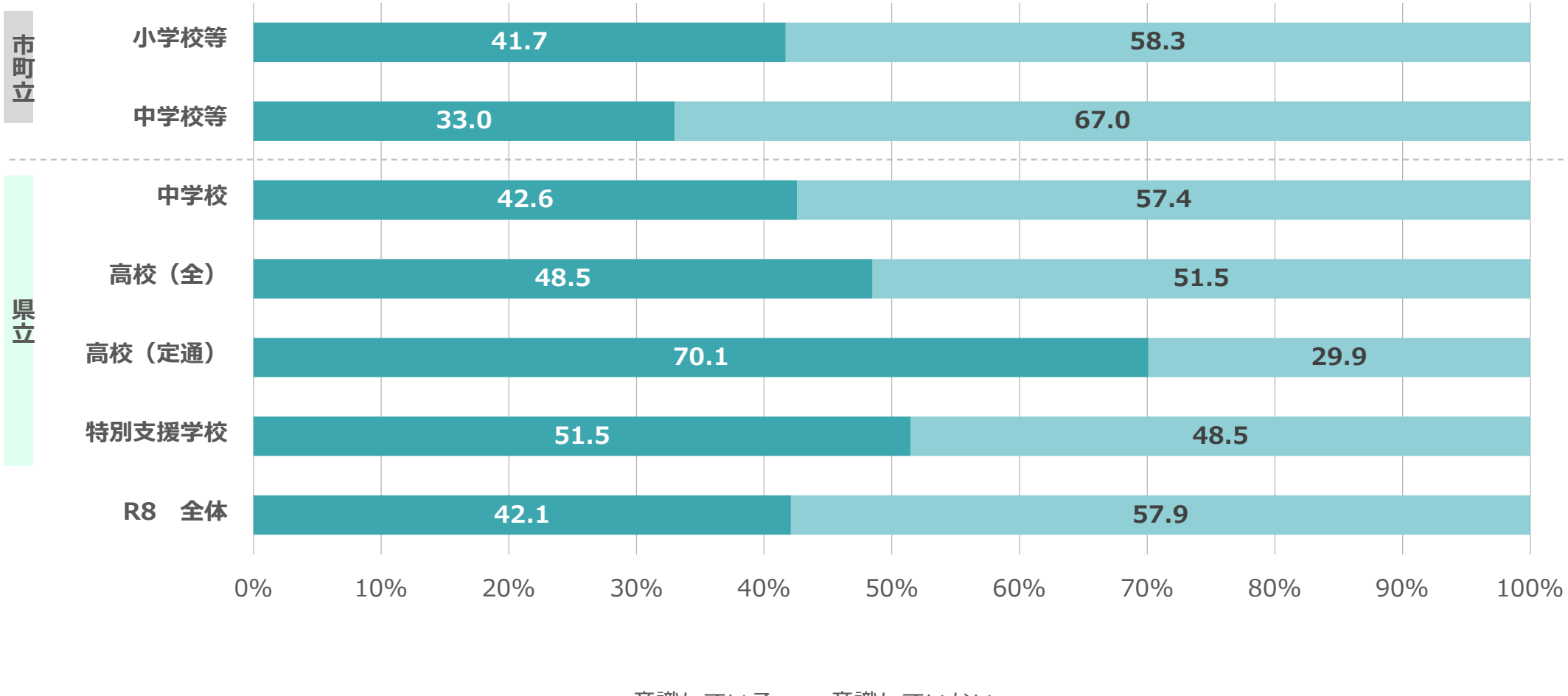
R８新規

学校調査

分析結果

勤務間インターバルを意識して出退勤している割合はR8全体で42.1%となり、半数を下回った。市町立中学校等では33.0%と特に低い一方、高校（定時・通信制）は70.1%と高い。長時間勤務の抑制だけでなく、退勤から翌日の出勤までに十分な休息時間を確保できる勤務のあり方を進める必要がある。

Q.勤務インターバルを意識した出退勤をしているか。



(2)意識改革に向けた取組

①業務効率化の意識定着

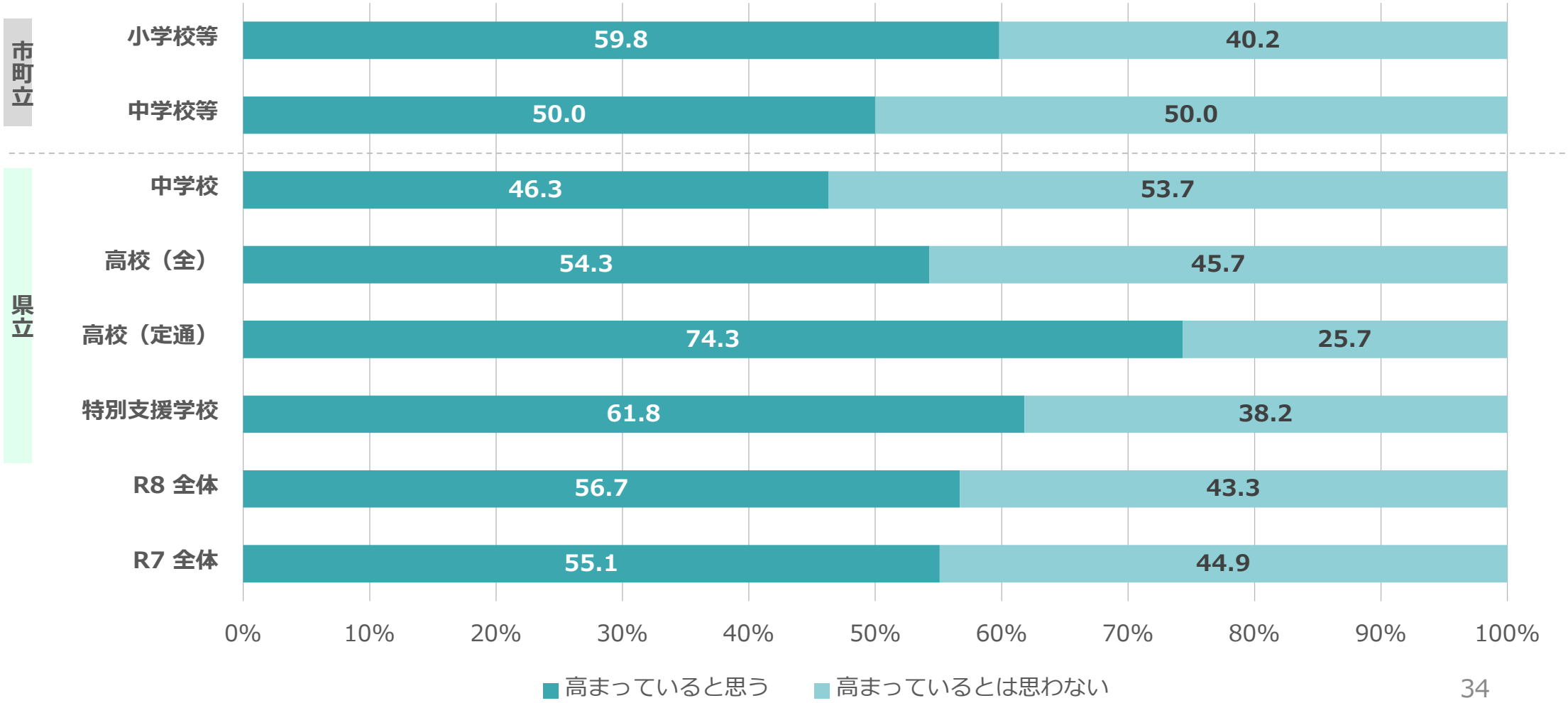
経年比較

学校調査

分析結果

退勤時刻を意識して業務を精選・効率化する意識が「高まっている」と回答した割合はR8全体で56.7%となり、R7の55.1%から1.6pt改善した。高校（定時・通信制）は74.3%と高い一方、県立中学校は46.3%、市町立中学校等は50.0%にとどまる。時間を意識した働き方は徐々に浸透しているものの、校種に応じた支援が必要である。

Q.退勤時間を意識し、その時刻に間に合うように業務を精選・効率化するという意識が高まっていると思うか。



(2)意識改革に向けた取組

②退勤時の心理的抵抗感

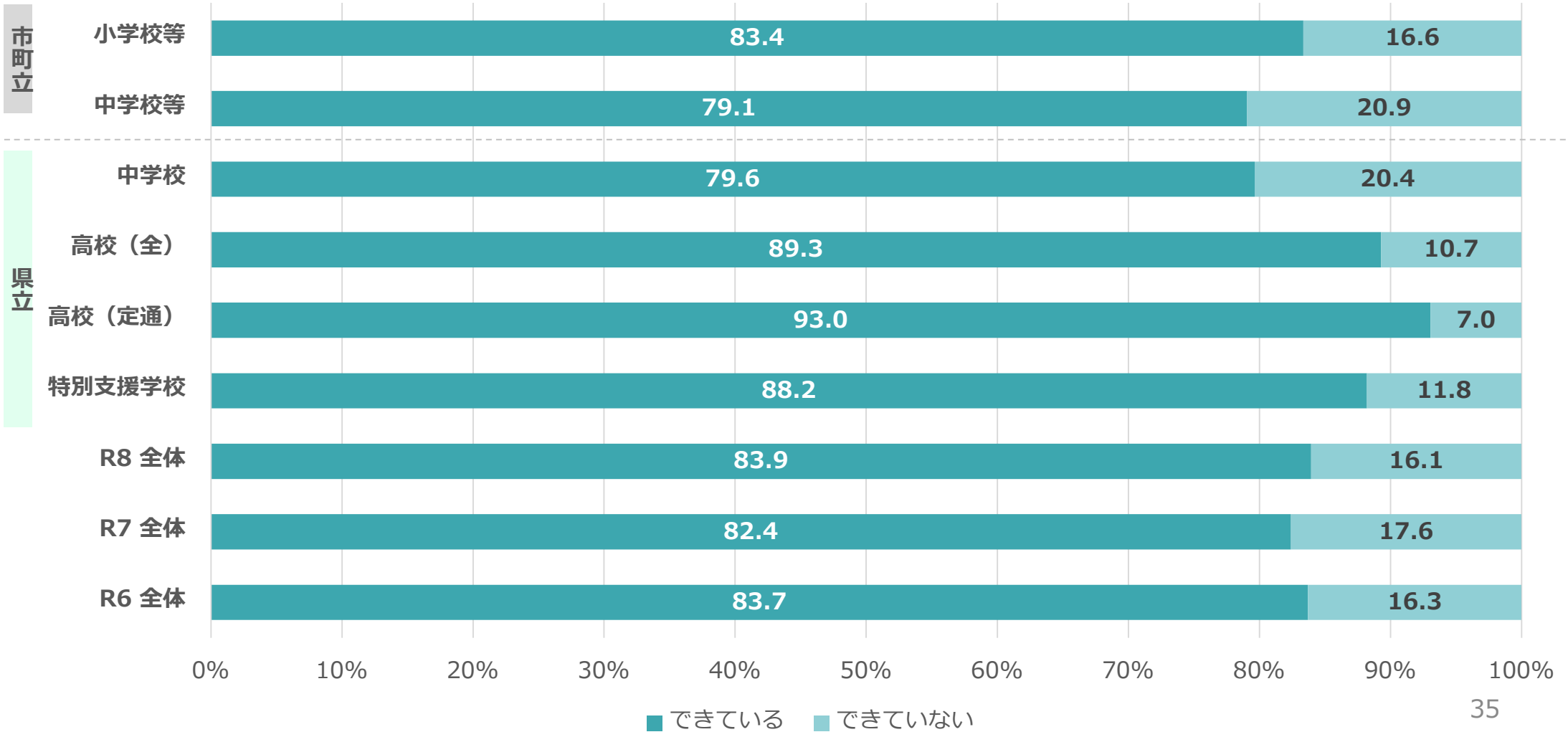
経年比較

学校調査

分析結果

周囲への抵抗感なく退勤できている割合はR8全体で83.9%となり、R7の82.4%から1.5pt改善した。一方、16.1%は依然として抵抗感を感じている。市町立中学校等や県立中学校では約2割が抵抗感を抱えており、制度整備だけでなく、実際に退勤しやすい職場風土の形成が必要である。

Q.職場内において先に退勤する際に周囲への抵抗感なく退勤できているか。

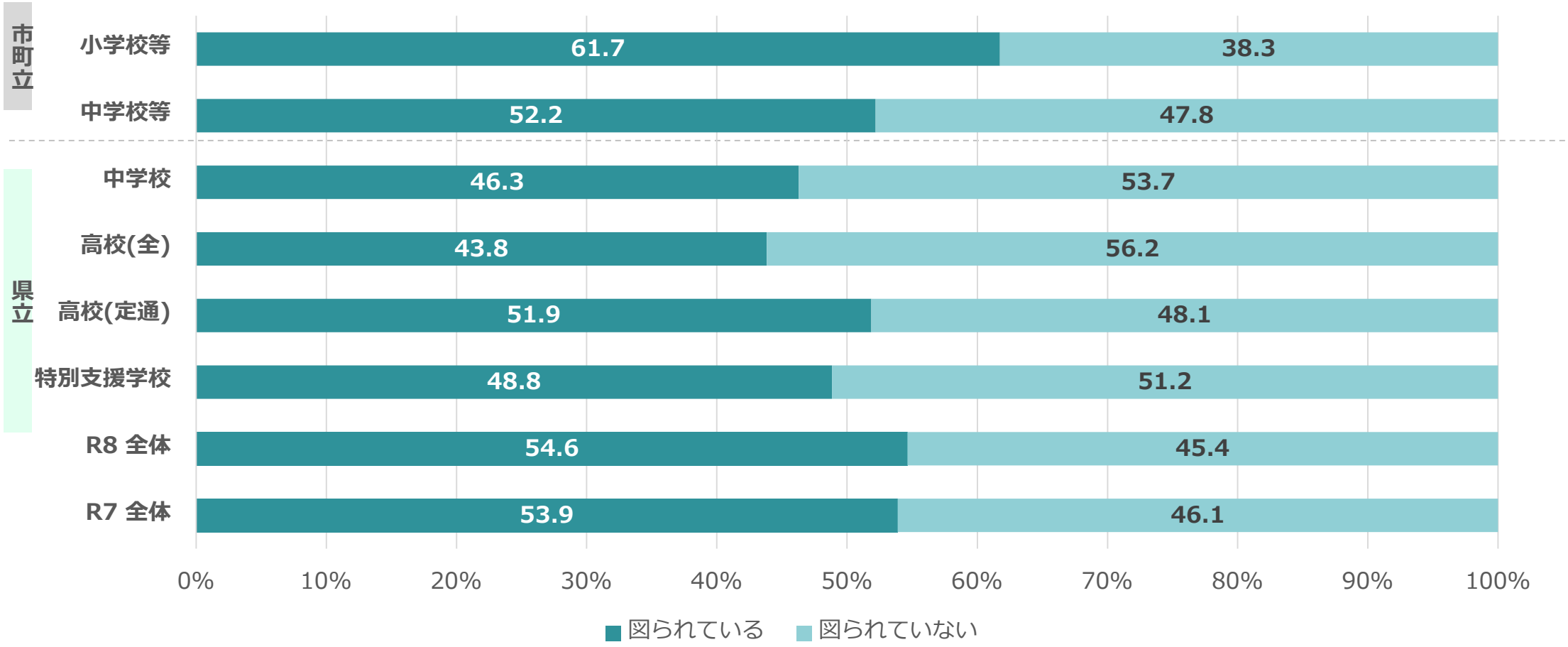


(３)業務改善に向けた取組
①業務の平準化への取組状況

分析結果

業務分担の平準化が「図られている」と回答した割合はR8全体で54.6%となり、R7の53.9%から0.7pt改善したものの、依然として約半数にとどまる。取組の実施有無だけでなく、現場が負担軽減を実感できているかを確認する必要がある。

Q.校務分掌等における業務分担の平準化が図られているか。



（３）業務改善に向けた取組
②4月から6月までの時間外在校等時間に行った業務の割合

分析結果

時間外在校等時間に行っている業務は、R8全体では「文書作成（報告書など）」52.7%が最も高く、次いで「教材研究・授業準備」44.2%、「クラス・学年業務」39.0%となった。部活動指導は全体20.5%だが、市町立中学校等49.9%、県立中学校42.6%、高校（全日制）40.9%と中学校・高校で高い。校種によって時間外勤務の中身が大きく異なるため、施策も一律ではなく校種別に設計する必要がある。

Q.令和８年４月から６月までの時間外勤務の業務内容のうち、多かった業務を３つ以内で選択

割合（%）	全体	市町立		県立			
		小学校・義務教育（前期）	中学校・義務教育（後期）	中学校	高校		特別支援学校
					高等学校（全日制）	高等学校（定時・通信制）	
文書作成（報告書など	52.7	61.4	42.6	37.0	41.6	43.9	60.5
教材研究・授業準備	44.2	50.5	37.4	48.1	37.1	34.8	47.3
クラス・学年業務	39.0	46.9	37.9	37.0	20.2	20.3	42.1
部活動指導	20.5	0.6	49.9	42.6	40.9	4.8	1.1
テスト作成・採点	16.9	18.4	13.9	22.2	26.2	15.5	0.6
保護者対応	15.2	21.0	17.7	5.6	4.4	5.9	3.5
児童・生徒指導	15.3	16.0	21.9	9.3	9.5	12.8	6.0
その他の分掌業務	15.0	16.0	14.0	22.2	13.9	13.9	14.5

（３）業務改善に向けた取組
②時間外に行う業務の過年度比較（R7・R8）

分析結果

R7とR8を比較すると、教材研究・授業準備、クラス・学年業務、部活動指導など複数の項目で割合が低下している。一方、児童生徒指導や保護者対応など、校種によっては低下が明確でない業務もあり、時間外業務の変化には項目・校種による違いがみられる。

割合（%）		全体	市町立		県立			
			小学校等	中学校等	中学校	高校		特別支援
						高校（全）	高校（定・通）	
教材研究・授業準備	R8	44.2	50.5	37.4	48.1	37.1	34.8	47.3
	R7	54.8	63.1	46.6	40.0	45.0	48.6	58.0
テスト作成・採点	R8	16.9	18.4	13.9	22.2	26.2	15.5	0.6
	R7	22.9	24.4	18.6	32.5	36.3	21.1	2.3
クラス・学年業務	R8	39.0	46.9	37.9	37.0	20.2	20.3	42.1
	R7	51.2	63.1	46.5	62.5	29.4	31.7	51.2
部活動指導	R8	20.5	0.6	49.9	42.6	40.9	4.8	1.1
	R7	27.6	1.4	66.6	52.5	51.4	10.6	1.1
児童・生徒指導	R8	15.3	16.0	21.9	9.3	9.5	12.8	6.0
	R7	15.1	14.5	20.9	12.5	14.6	12.0	3.1
保護者対応	R8	15.2	21.0	17.7	5.6	4.4	5.9	3.5
	R7	14.3	19.1	15.9	7.5	6.7	12.0	2.8
文書作成（報告書など）	R8	52.7	61.4	42.6	37.0	41.6	43.9	60.5
	R7	45.9	54.2	32.8	25.0	36.0	40.1	62.4
その他	R8	15.0	16.0	14.0	22.2	13.9	13.9	14.5
	R7	10.1	11.1	8.1	15.0	8.8	13.4	13.1

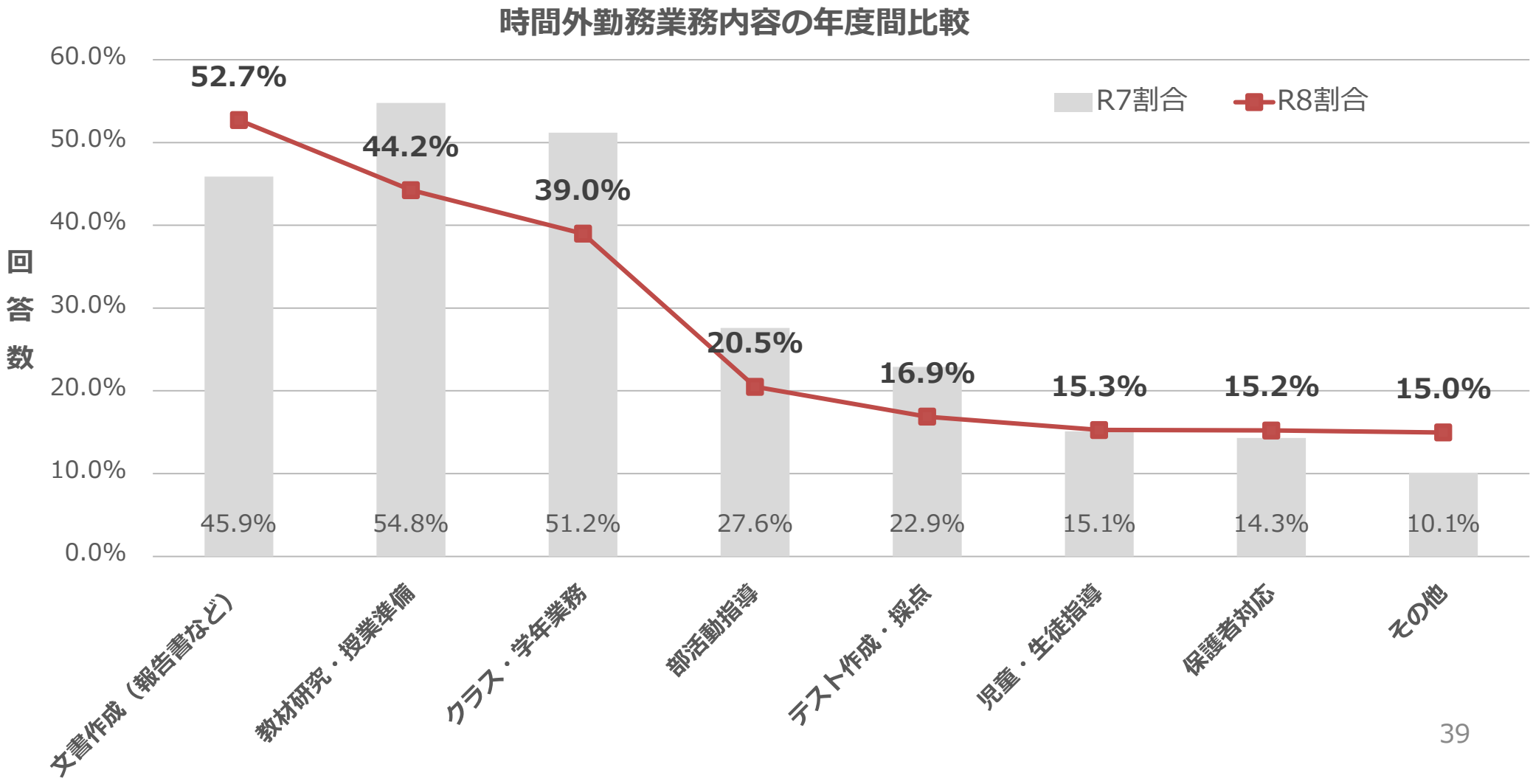
（３）業務改善に向けた取組
②4月から6月までの時間外在校等時間に行った業務の割合

経年比較

分析結果

R8では、文書作成の回答数がR7から大きく増加している一方、教材研究・授業準備やクラス・学年業務など、教員の本来業務も引き続き時間外に多く行われている。業務項目ごとの増減を確認し、時間外業務として増えているものについては、学校内での実施方法や分担を重点的に見直す必要がある。

Q.令和８年４月から６月までの時間外勤務の業務内容のうち、多かった業務を３つ以内で選択



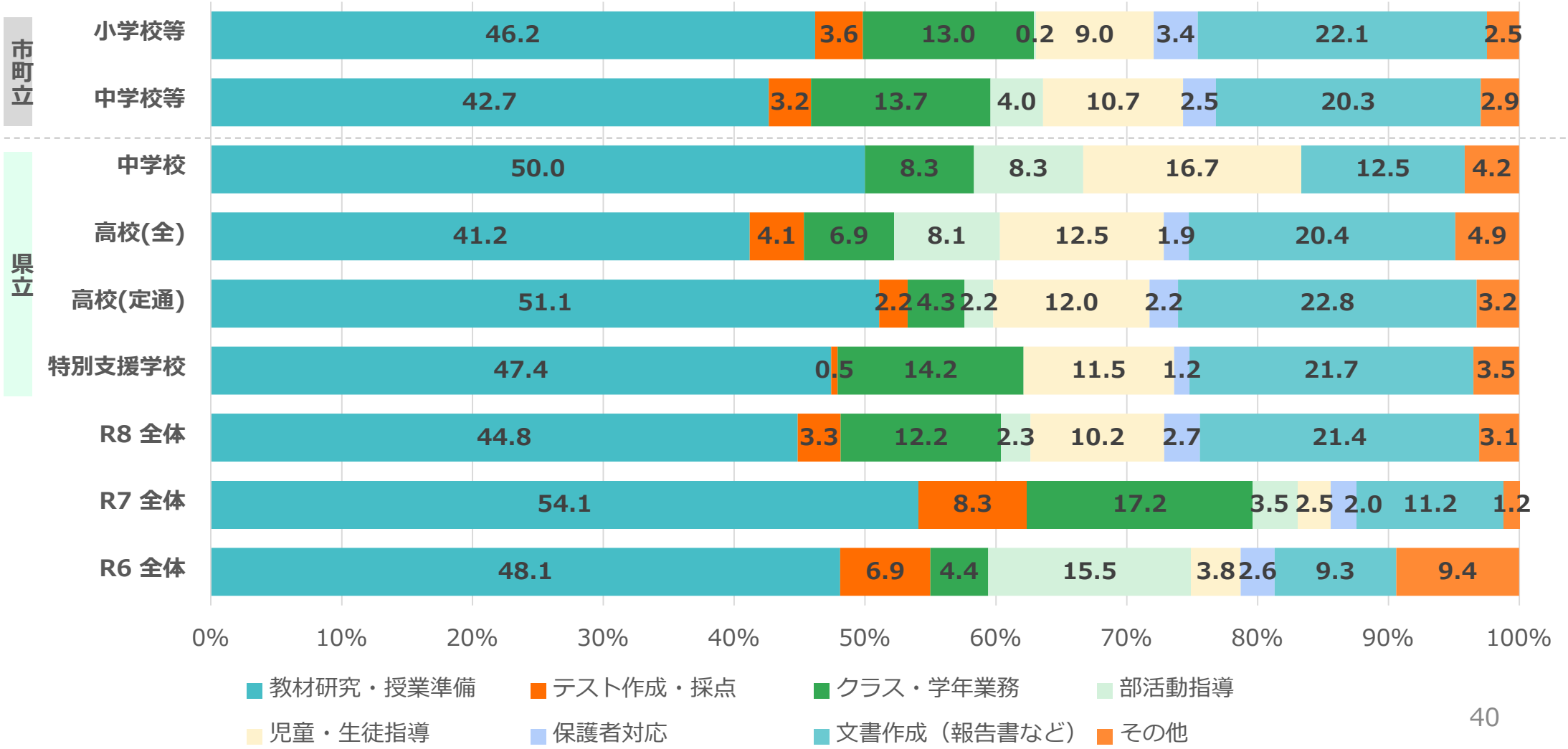
（３）業務改善に向けた取組
③業務改善によって増えた時間の充当先

経年比較

分析結果

業務改善によって増えた時間の充当先は、R8全体では「教材研究・授業準備」が44.8%で最も高く、次いで「文書作成」21.4%、「クラス・学年業務」12.2%となった。教材研究・授業準備はR7の54.1%から低下しており、業務改善で生み出した時間が本来業務へ十分に還元されているかを確認する必要がある。今後は、単に削減時間を生み出すだけでなく、その時間を児童生徒と向き合う業務へ振り向ける視点が重要である。

Q.業務改善に向けた取組によって、何に充てる時間が増加したか。



(３)業務改善に向けた取組

④本来業務時間が増加しなかった理由（校種別）

経年比較

分析結果

本来業務時間が増加しなかった理由として、「業務改善効果なし／業務改善をしていない」「時間不足」「そもそも業務量が多い」などが多く、校種によってその構成に違いがみられる。WLB分析にあたっては、勤務時間の長さだけでなく、本来業務に充てる時間を生み出せているか、その阻害要因も確認する必要がある。

Q.学校等における業務改善に向けた取組によって、教材研究や授業準備、児童・生徒指導等に充てる時間が増加したと思わない理由（自由記入）

	市町立		県立				R8 全体	R7 全体
	小学校等	中学校等	中学校	高等学校 全日制	高等学校 定時・通信制	特別支援		
改善しても仕事が増えた／仕事は減っていない	14.2	10.4	11.8	14.3	19.4	16.0	13.3	8.9
改善の結果早く退勤することにしている	6.9	7.3	5.9	4.2	6.5	5.9	6.4	6.1
改善の結果早く帰る分、持ち帰り残業している	2.2	1.2	0.0	0.7	0.0	0.3	1.4	0.7
業務改善効果なし／業務改善をしていない	21.2	22.3	35.3	21.2	16.1	12.2	20.7	24.4
そもそも業務量が多い	14.4	15.7	17.6	12.6	6.5	13.9	14.3	23.3
その他の業務を行っている	5.0	7.6	0.0	5.0	0.0	7.0	5.9	13
時間不足	17.8	15.2	0.0	13.6	16.1	18.5	16.2	9.3
人手不足	1.4	2.2	5.9	2.8	12.9	2.8	2.2	2.9
単純にその他の業務が増えた	8.5	8.8	5.9	14.0	9.7	9.4	9.7	1.5
教材研究等は自宅に持ち帰り行っている	2.1	1.9	5.9	1.8	0.0	4.5	2.2	1.4
家庭の事情や個人の事情で早く帰っている	0.8	0.9	0.0	0.7	0.0	1.0	0.8	0.4
他の理由	5.4	6.7	11.8	9.0	12.9	8.4	6.8	8

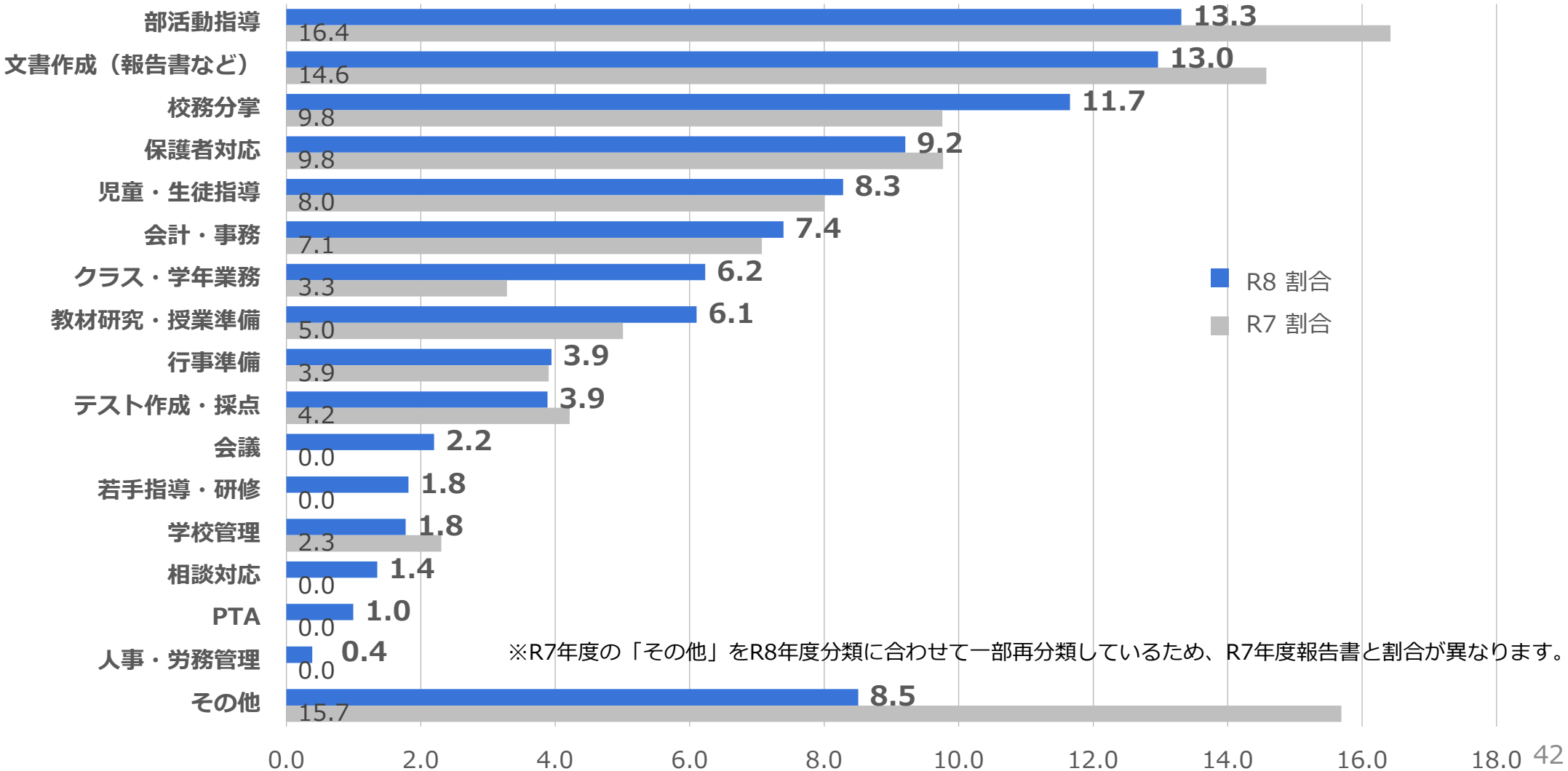
（３）業務改善に向けた取組
⑤負担に感じている業務

経年比較

分析結果

R8で負担に感じている業務は、「部活動指導」13.3%、「文書作成（報告書など）」13.0%、「校務分掌」11.7%が上位となった。R7と比較すると部活動指導や文書作成はやや低下した一方、校務分掌やクラス・学年業務、教材研究・授業準備などは増加している。負担の内容が特定業務だけでなく複数領域に広がっているため、業務総量と分担の双方から見直す必要がある。

Q.あなたが、学校の業務の中で、特に負担に感じている業務は何ですか。



※R7年度の「その他」をR8年度分類に合わせて一部再分類しているため、R7年度報告書と割合が異なります。

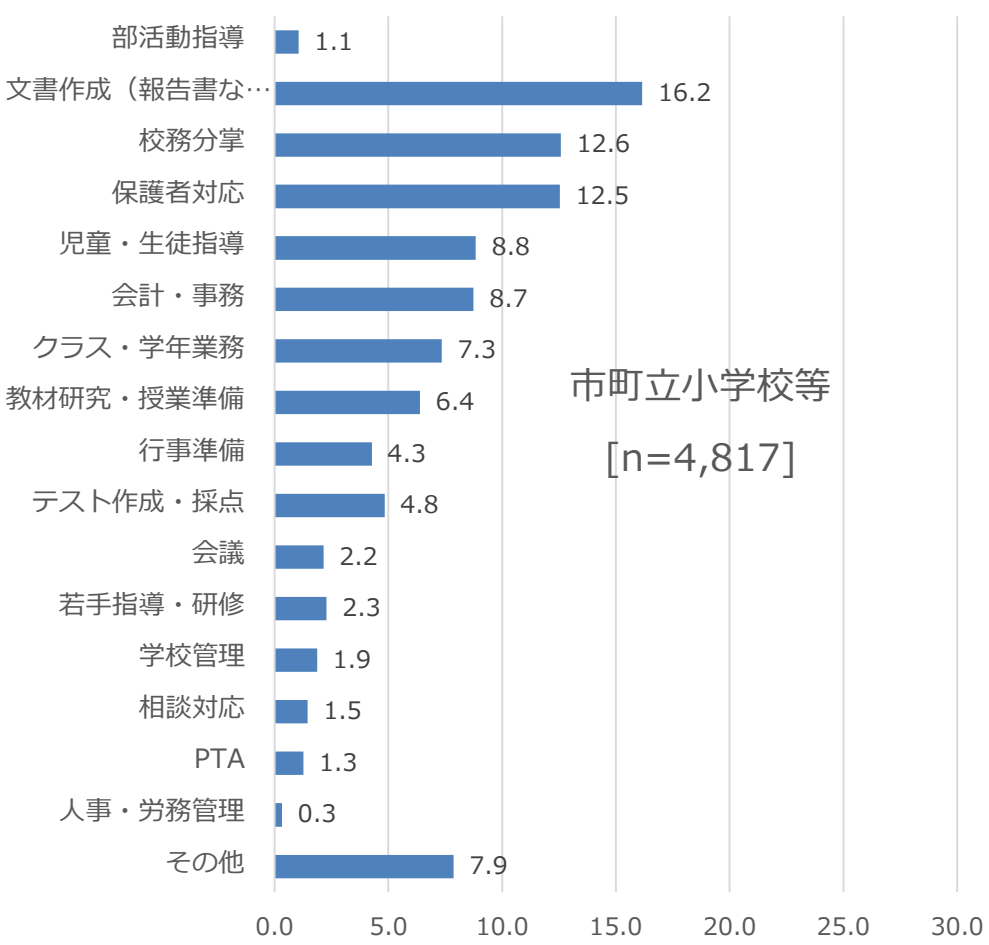
(３)業務改善に向けた取組

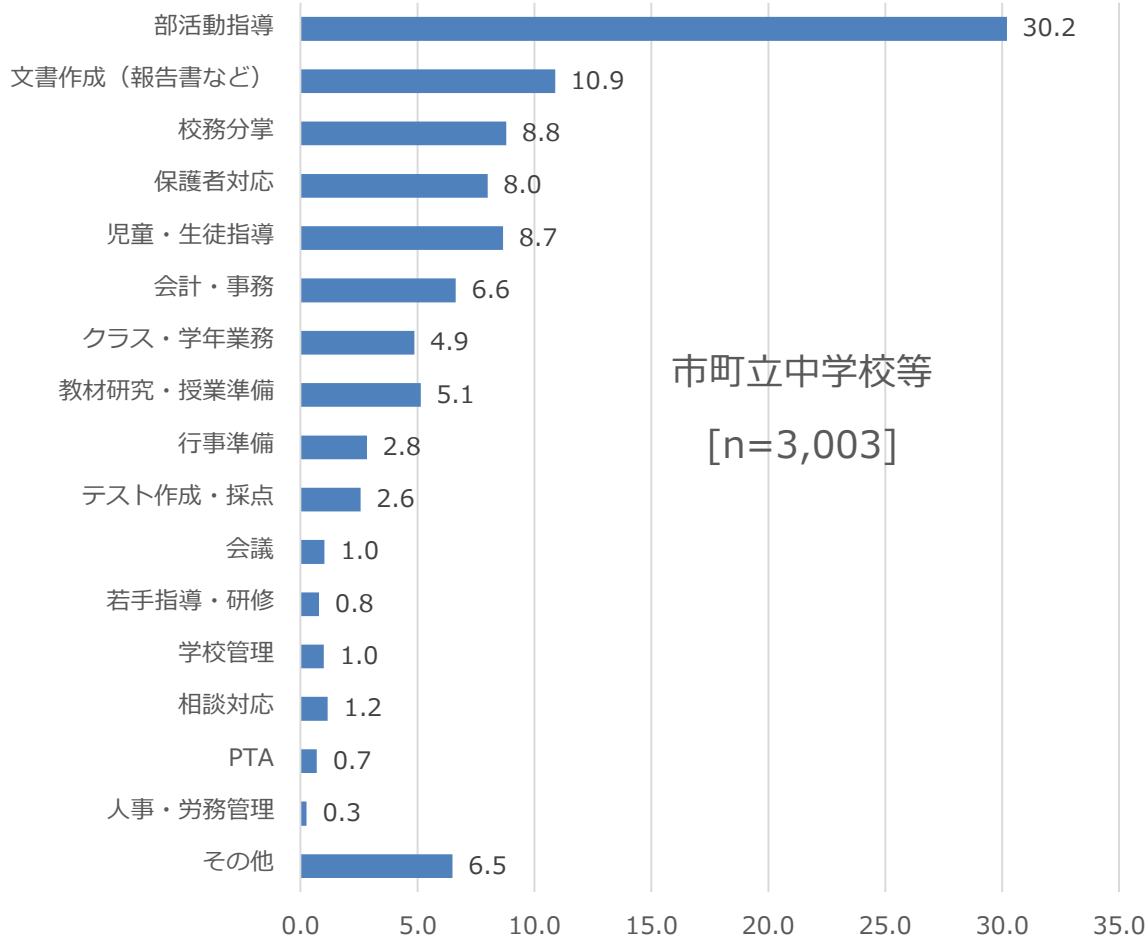
⑤負担に感じている業務（校種別）

小学校等
中学校等

小学校等では「文書作成（報告書など）」16.2%、「校務分掌」12.6%、「保護者対応」12.5%が上位となり、負担が複数の業務に分散している。一方、中学校等では「部活動指導」が30.2%と最も高く、他の業務を大きく上回っている。校種によって負担に感じる業務の特徴が異なることが確認された。

市町立



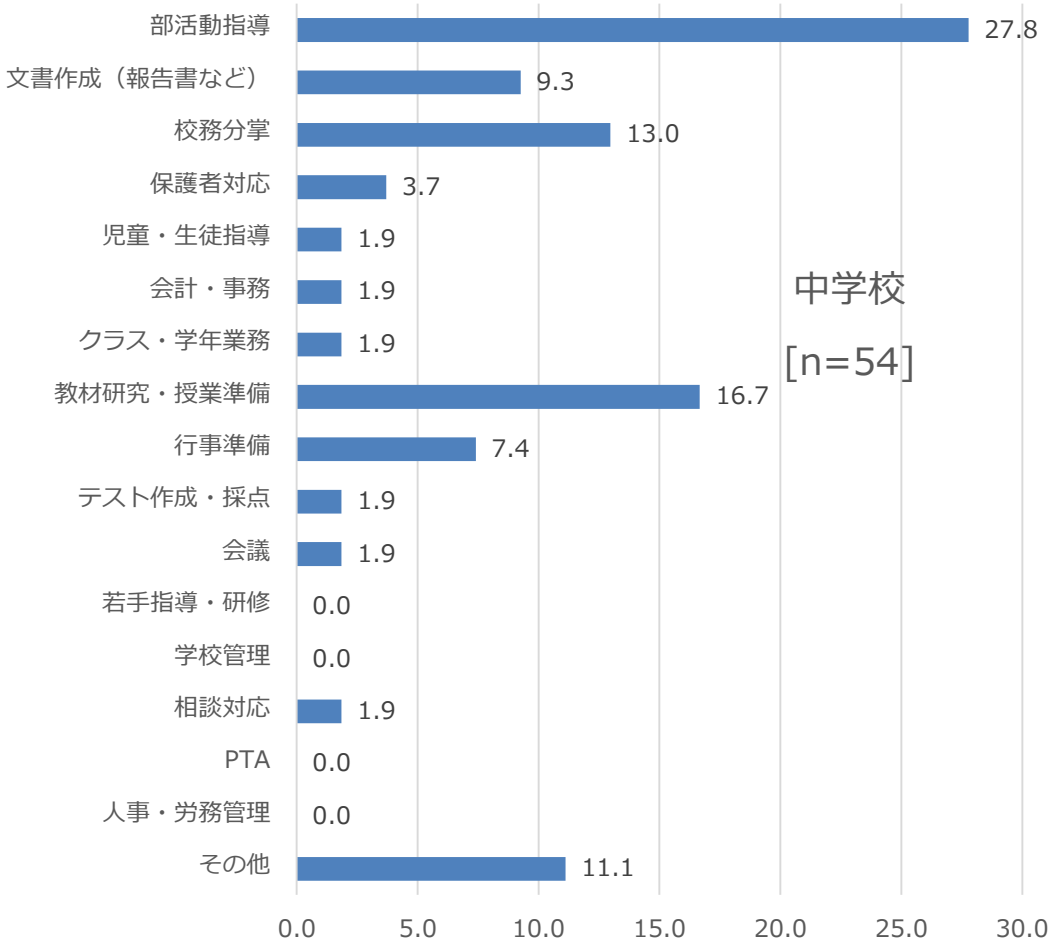


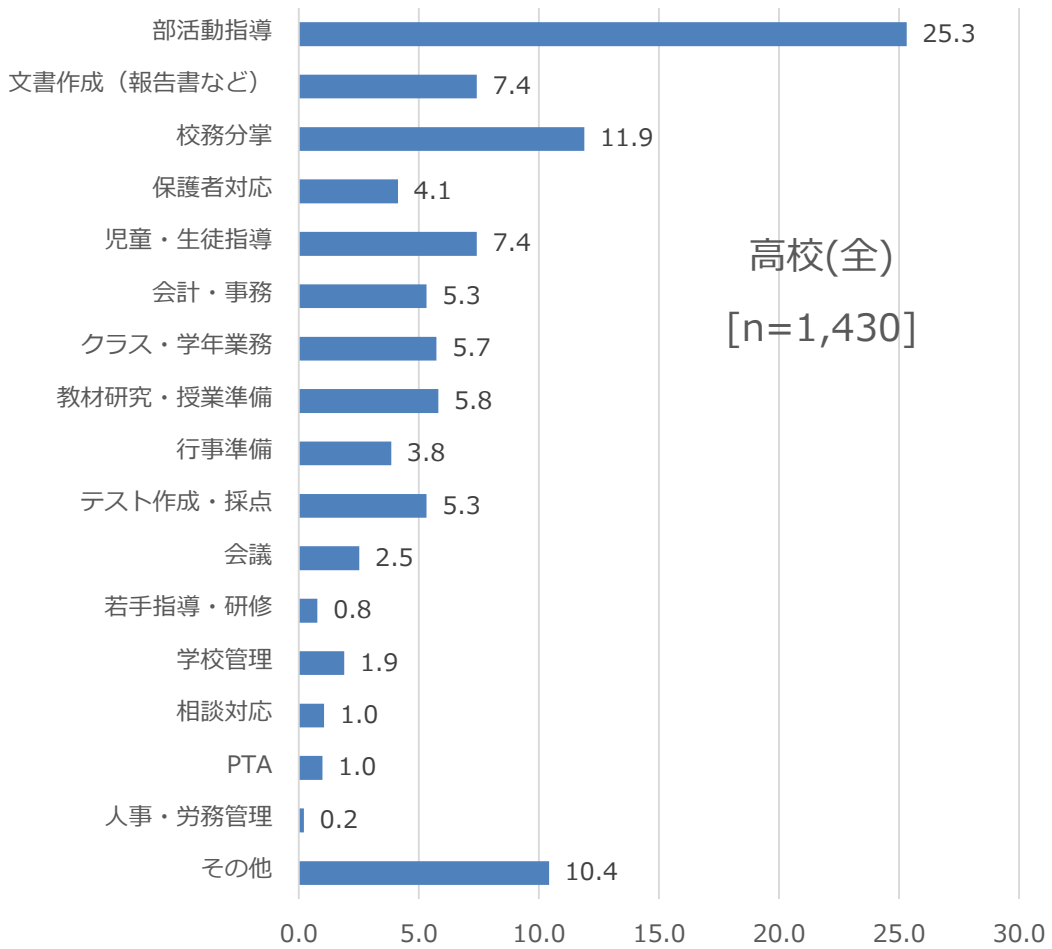
（３）業務改善に向けた取組
⑤負担に感じている業務（校種別）

中学校 高校(全)

県立中学校では「部活動指導」27.8%が最も高く、次いで「教材研究・授業準備」16.7%、「校務分掌」13.0%となった。高校（全日制）でも「部活動指導」25.3%が最も高く、校務分掌や児童・生徒指導などが続いている。いずれも部活動指導の負担割合が高いが、県立中学校は回答数が少ないため、解釈には留意が必要である。

県立



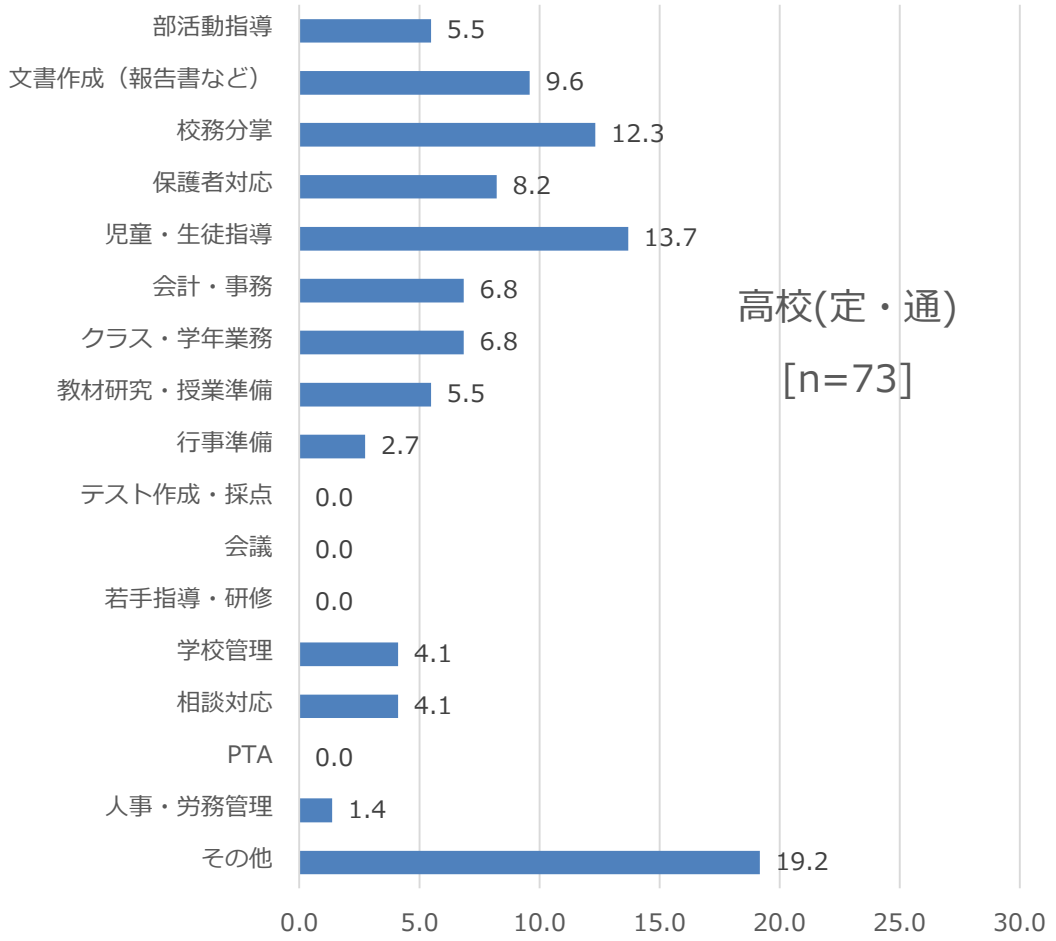


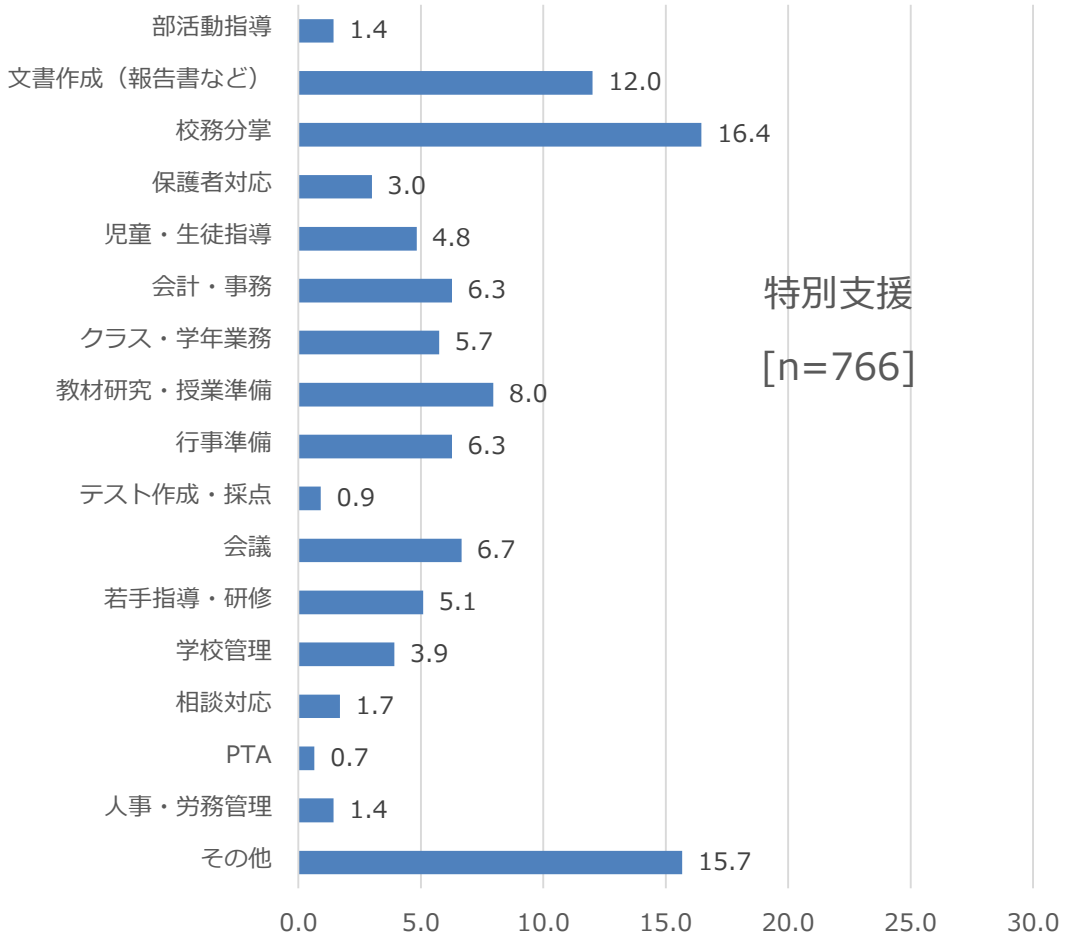
（３）業務改善に向けた取組
⑤負担に感じている業務（校種別）

高校(定通)
特別支援

高校（定時・通信制）では「児童・生徒指導」13.7%、「校務分掌」12.3%などが上位となり、特定の業務に大きく集中する傾向はみられない。特別支援学校では「校務分掌」16.4%、「文書作成（報告書など）」12.0%が高く、複数の業務に負担が分散している。高校（定時・通信制）は回答数が少ないため、割合の解釈には留意が必要である。

県立





(３)業務改善に向けた取組

⑤業務適正化に関する意見交換のしやすさ

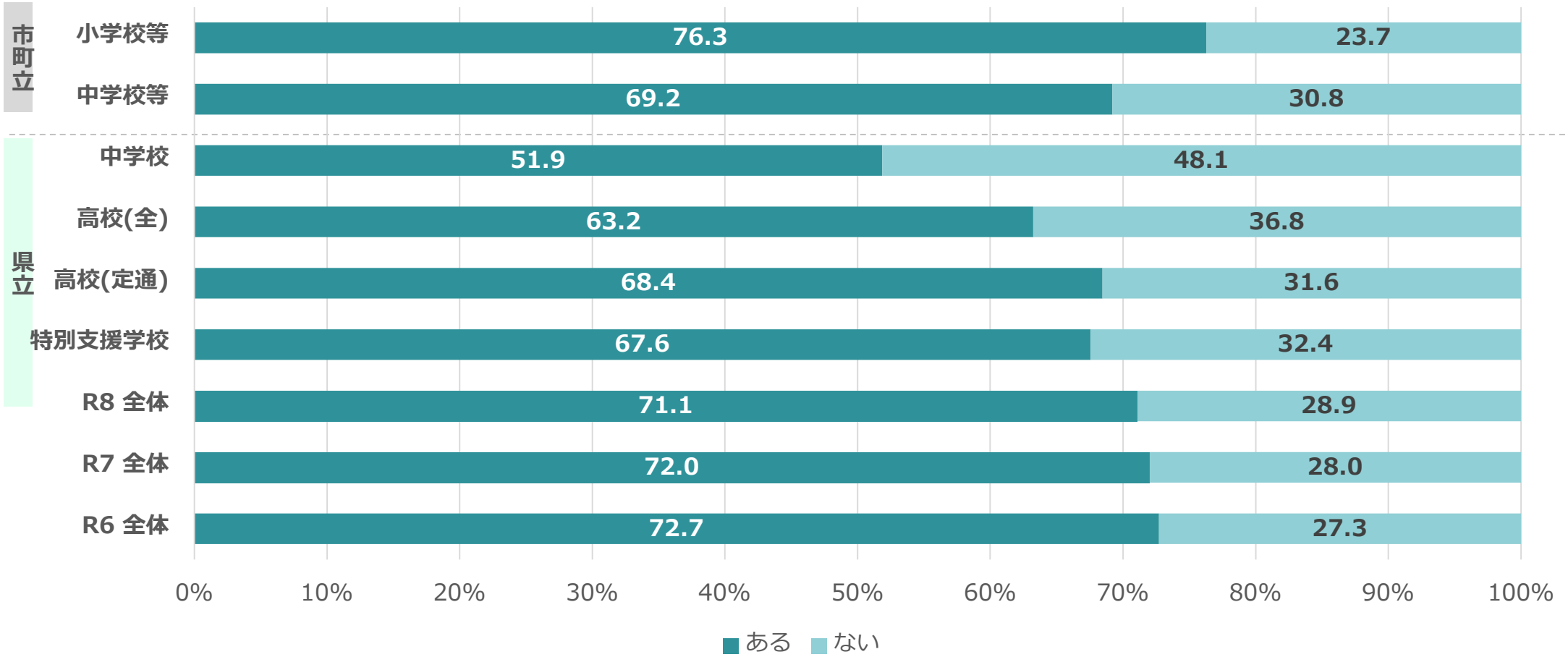
経年比較

学校調査

分析結果

教職員間で業務の適正化について意見しやすい雰囲気が「ある」と回答した割合はR8全体で71.1%となり、R7の72.0%から0.9pt低下した。市町立小学校等は76.3%と比較的高い一方、県立中学校は51.9%、高校（全日制）は63.2%にとどまる。業務改善を進めるためには、現場から改善案を出しやすく、実際の見直しにつなげられる職場づくりが重要である。

Q.教職員間で業務の適正化について意見しやすい雰囲気があるか。



教職員調査

(４)部活動指導の負担軽減

①時間外在校等時間の状況（部活動）

経年比較

分　析
結　果

R8平均では、運動系部活動の正顧問が59.4時間と最も長く、R7の60.9時間から-1.5時間とやや減少したものの、4月は60時間を超えている。文化系区分では時間外在校等時間が昨年比減少している中でも、運動部正・副顧問の負担は高止まりしている。部活動改革を進めるうえで、運動部系顧問を重点的に支援する必要がある。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

（全校種）

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	61.3	44.9	50.0	43.6	42.1
５月	58.8	41.1	45.8	38.3	37.5
６月	57.4	42.8	48.0	40.7	39.0
R8平均	59.4	43.1	48.1	41.0	39.8
R7平均	60.9	46.7	49.8	45.5	43.8
R6平均	61.7	45.1	48.9	43.0	41.7

(４)部活動指導の負担軽減
①時間外在校等時間の状況（部活動）

経年比較

小学校 中学校

市町立中学校等では、R8平均で運動系正顧問が67.9時間、文化系正顧問および運動系副顧問が59.0時間と高い水準にある一方、担当無しは44.1時間となっており、部活動の担当状況によって約24時間の大きな差が見られる。一方、小学校等では部活動区分による差は比較的小さい。県立中学校の長時間勤務は、部活動のみならず、校種特有の業務集中や回答母数の少なさによる影響も推察されるため、要因を慎重に見極める必要がある。

80時間超 | 80時間以下45時間超 | 45時間以下30時間超 | 30時間以下

（小学校等） 市町立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	53.1	49.2	50.2	51.8	47.1
５月	48.8	43.2	43.3	46.5	42.0
６月	51.4	46.4	48.4	50.5	43.8
R8平均	51.1	46.3	47.3	49.6	44.6
R7平均	54.8	51.8	50.1	51.6	47.8
R6平均	53.6	48.5	50.6	51.5	45.8

（中学校等） 市町立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	70.6	62.8	61.8	53.6	48.6
５月	65.6	57.1	55.7	47.5	40.1
６月	66.4	56.3	58.8	48.6	43.2
R8平均	67.9	59.0	59.0	50.3	44.1
R7平均	68.8	57.8	58.6	52.0	32.8
R6平均	69.8	60.4	57.3	51.1	25.6

（中学校） 県立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	51.9	50.2	55.1	66.7	57.9
５月	51.5	42.9	51.2	54.8	37.1
６月	52.2	40.4	54.7	52.5	41.1
R8平均	51.9	44.5	53.7	58.0	45.4
R7平均	67.5	60.9	72.5	37.6	0.0
R6平均	69.0	49.2	55.4	53.1	0.0

（４）部活動指導の負担軽減
①時間外在校等時間の状況（部活動）

前年比較

高等学校 特別支援 学校

高校（全日制）においては、運動系正顧問が月45時間を超過している唯一の区分（49.8時間）となっており、特に年度当初の4～5月に50時間を超える負担が生じている。一方、高校（定・通）および特別支援学校では、部活動区分を問わず時間外在校等時間は低い水準で推移している。校種ごとの実態を踏まえた支援が必要である。

80時間超	80時間以下45時間超	45時間以下30時間超	30時間以下

(高校(全日制))　県立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	50.4	35.3	36.2	29.3	19.7
５月	52.5	32.9	35.2	25.0	17.4
６月	46.6	36.2	35.4	28.8	18.6
R8平均	49.8	34.8	35.6	27.7	18.8
R7平均	52.2	40.4	39.4	33.7	31.1
R6平均	53.2	37.5	38.9	31.4	27.2

(高校(定・通))　県立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	14.3	16.5	12.7	7.5	11.4
５月	12.8	14.0	12.3	10.7	9.2
６月	13.0	15.6	13.9	10.5	11.1
R8平均	13.4	15.4	12.9	9.6	10.6
R7平均	14.5	19.5	15.0	5.5	10.5
R6平均	14.5	18.0	12.5	12.0	7.3

(特別支援)　県立

月別	時間				
	正顧問		副顧問		担当無し
	運動系	文化系	運動系	文化系	
４月	32.3	23.2	29.0	35.5	25.7
５月	31.2	23.3	26.8	29.7	23.8
６月	28.1	20.8	26.7	28.9	23.8
R8平均	30.5	22.4	27.5	31.4	24.4
R7平均	25.4	27.3	30.1	34.3	28.2
R6平均	31.9	26.9	28.3	28.5	27.7

教職員調査

(４)部活動指導の負担軽減

②部活動の活動時間・休養日の把握

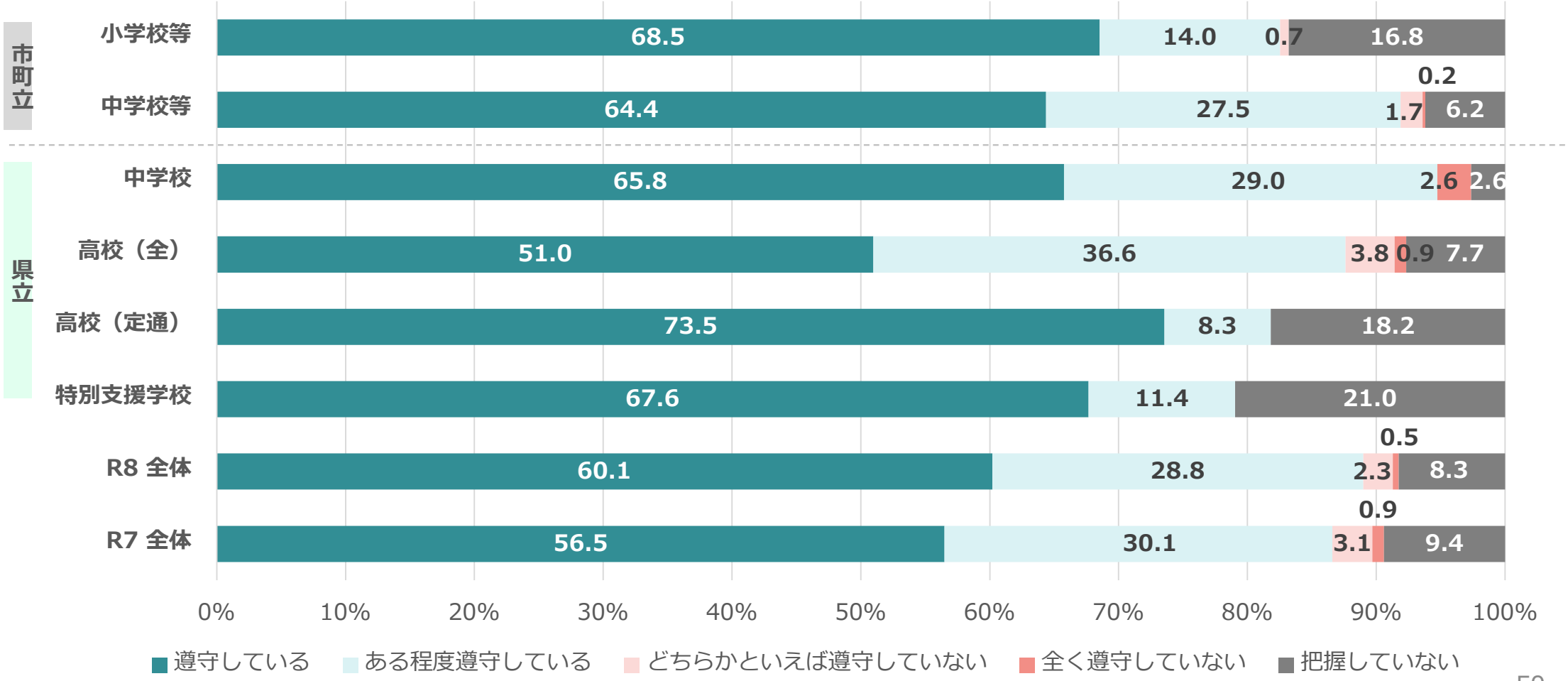
経年比較

学校調査

分析結果

R8では、「遵守している」「ある程度遵守している」を合わせると約89%となり、方針の理解・遵守は概ね進んでいる。一方で、「把握していない」層も残っている。学校調査ではガイドラインの運用を徹底している学校が高い割合となっているため、学校側の認識と担当教職員の実態を継続して比較することが重要である。

Q.「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づいた部活動の活動時間・休養日を把握し、遵守しているか。



教職員調査

(４)部活動指導の負担軽減

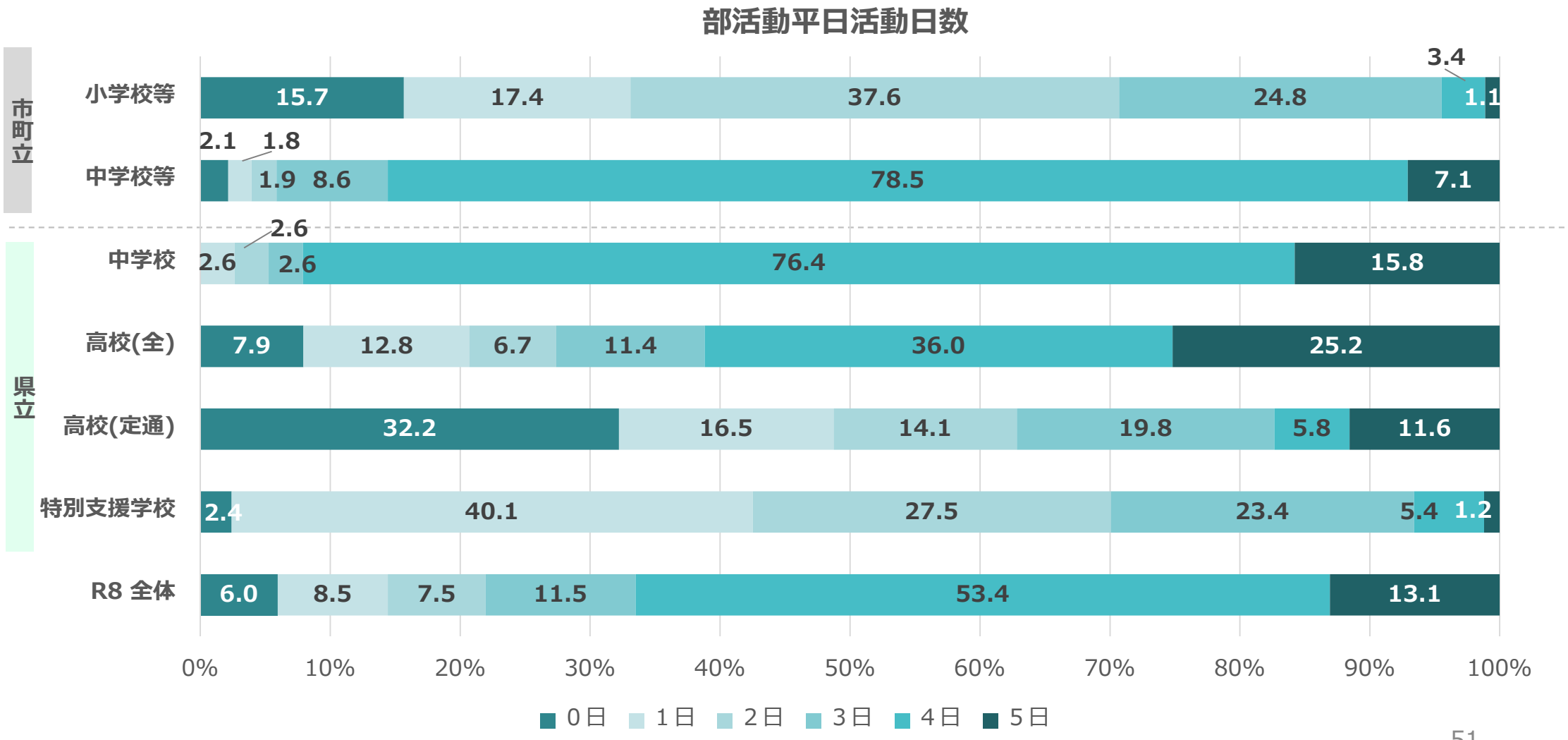
②部活動の活動時間・休養日の把握

R８新規

学校調査

分析結果

R8全体では、平日の活動日数は「4日」が53.4%で最も多く、「5日」13.1%と合わせると約3分の2が週4～5日活動している。市町立中学校等では4日78.5%、県立中学校では4日76.4%・5日15.8%となっており、中学校で活動日数が多い。部活動負担の軽減には、活動時間だけでなく週当たりの活動日数も重要な確認項目である。



教職員調査

(４)部活動指導の負担軽減

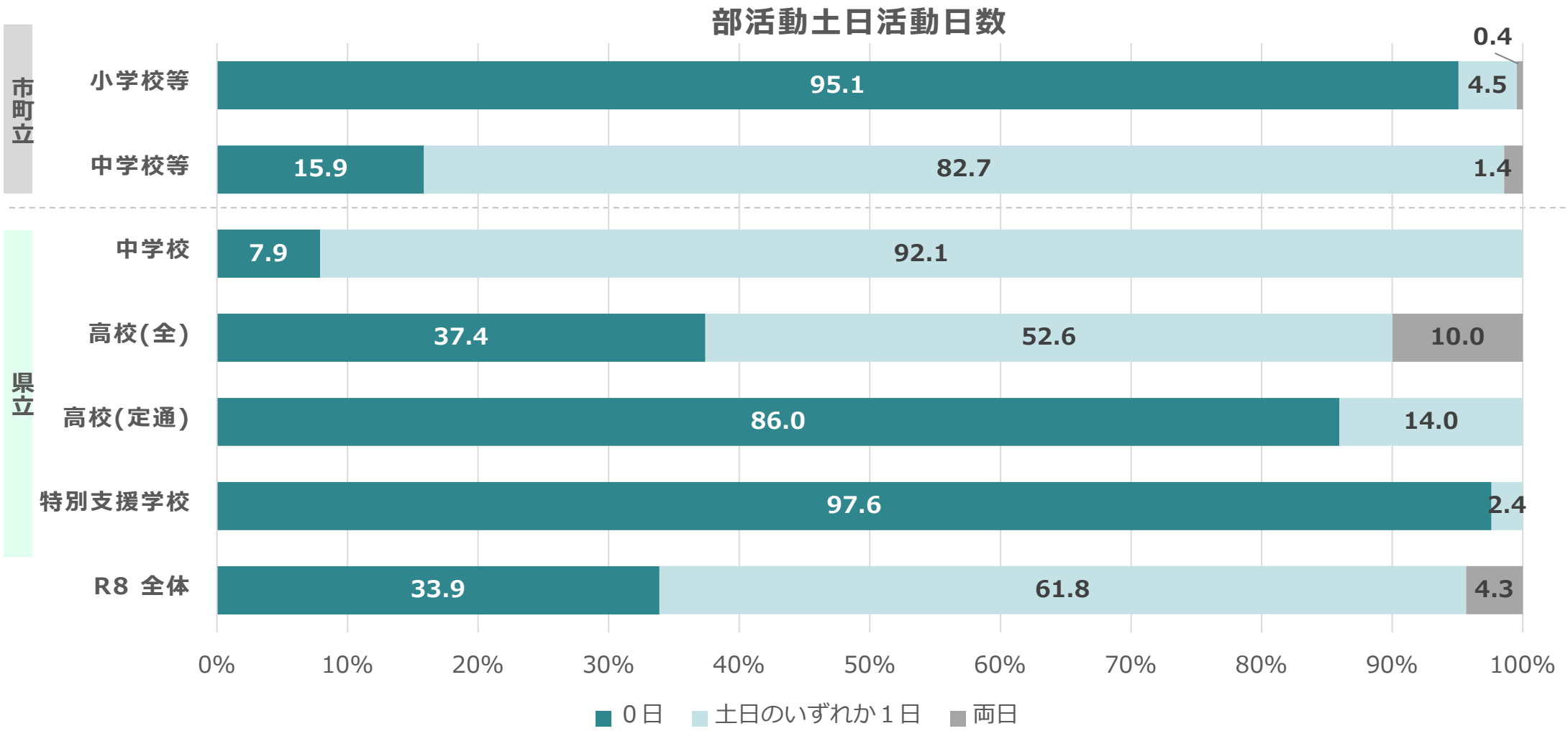
②部活動の活動時間・休養日の把握

R８新規

学校調査

分析結果

R8全体では、土日の活動は「いずれか1日」が61.8%で最も多く、「両日」は4.3%となっている。市町立中学校等では82.7%、県立中学校では92.1%が土日のいずれか1日に活動している。両日活動は少数となっているものの、週末勤務が継続的に発生していることから、休養日の実効性を確認する必要がある。



教職員調査

(４)部活動指導の負担軽減

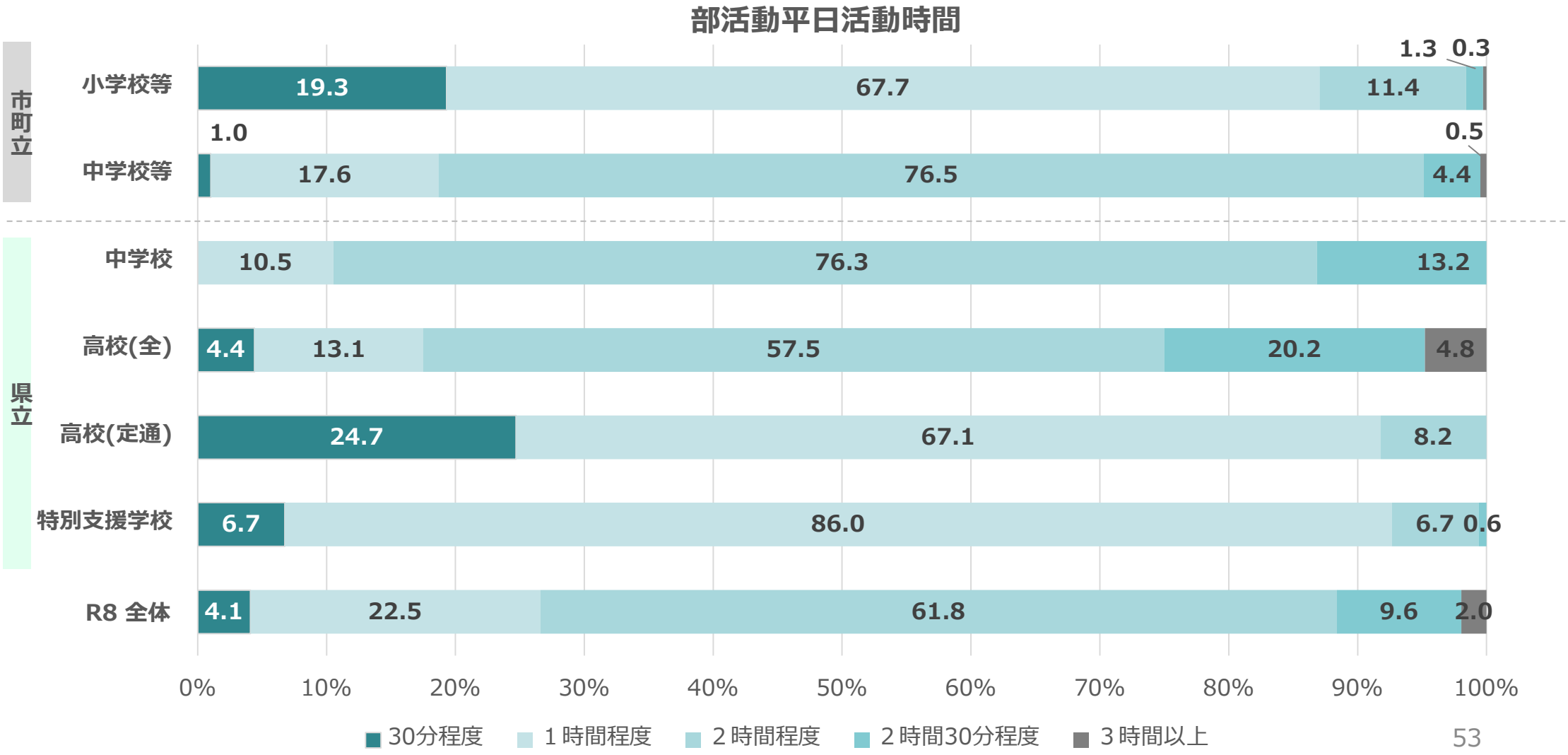
②部活動の活動時間・休養日の把握

R８新規

学校調査

分析結果

R8全体では、平日の活動時間は「2時間程度」が61.8%で最も多く、2時間30分以上は約1割となっている。市町立中学校等や県立中学校でも2時間程度が7割を超える。一方、高校（全日制）は2時間30分以上の割合が比較的高く、校種による活動時間の違いがみられる。

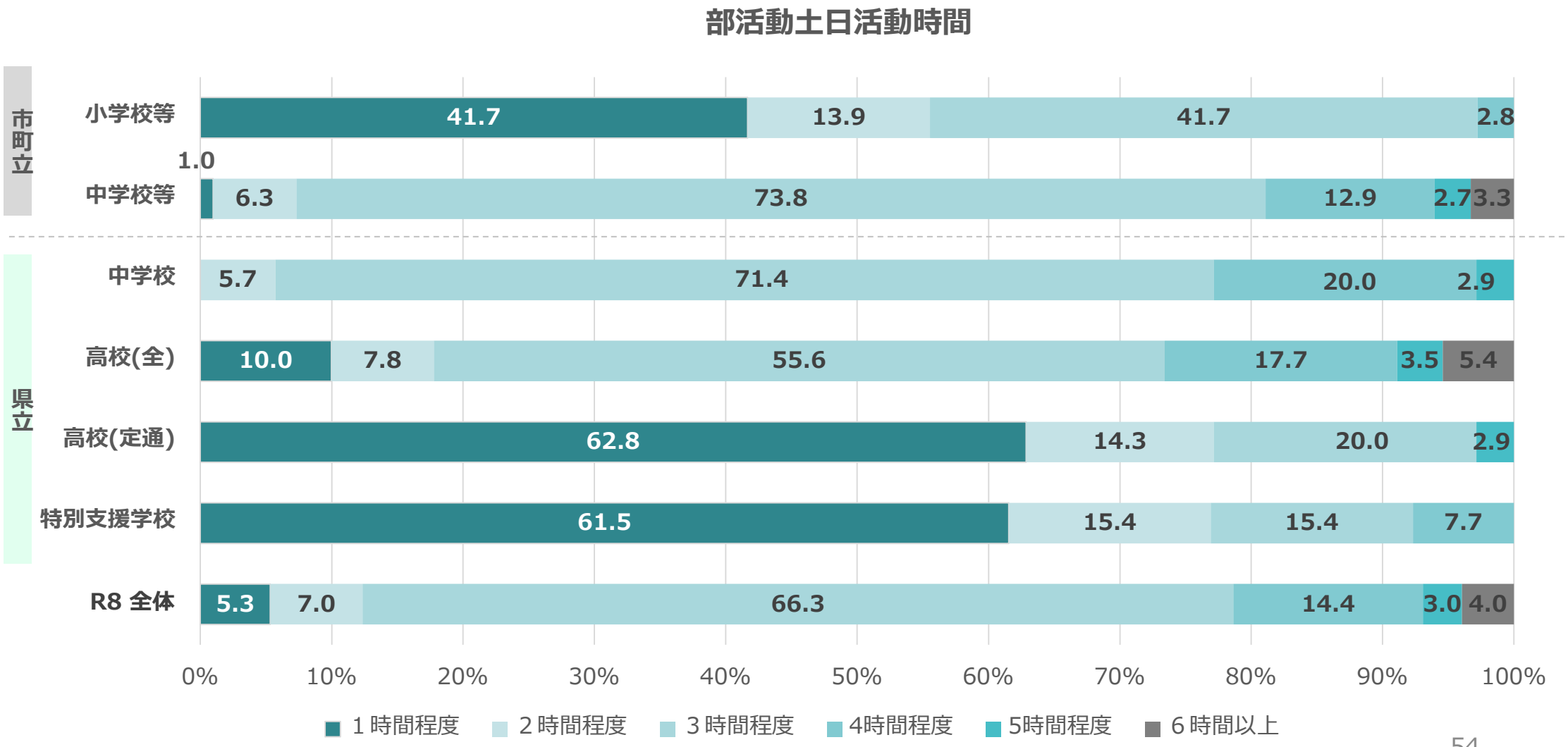


(４)部活動指導の負担軽減
②部活動の活動時間・休養日の把握

R８新規
学校調査

分析結果

R8全体では、土日の活動時間は「3時間程度」が66.3%で最も多く、4時間以上も一定数存在する。市町立中学校等では3時間程度が73.8%、高校（全日制）では4時間以上の割合が他校種より高い。教職員及び児童生徒への負担を考慮した適切な活動時間の設定と運用の徹底が必要である。



教職員調査

(５)学校運営体制

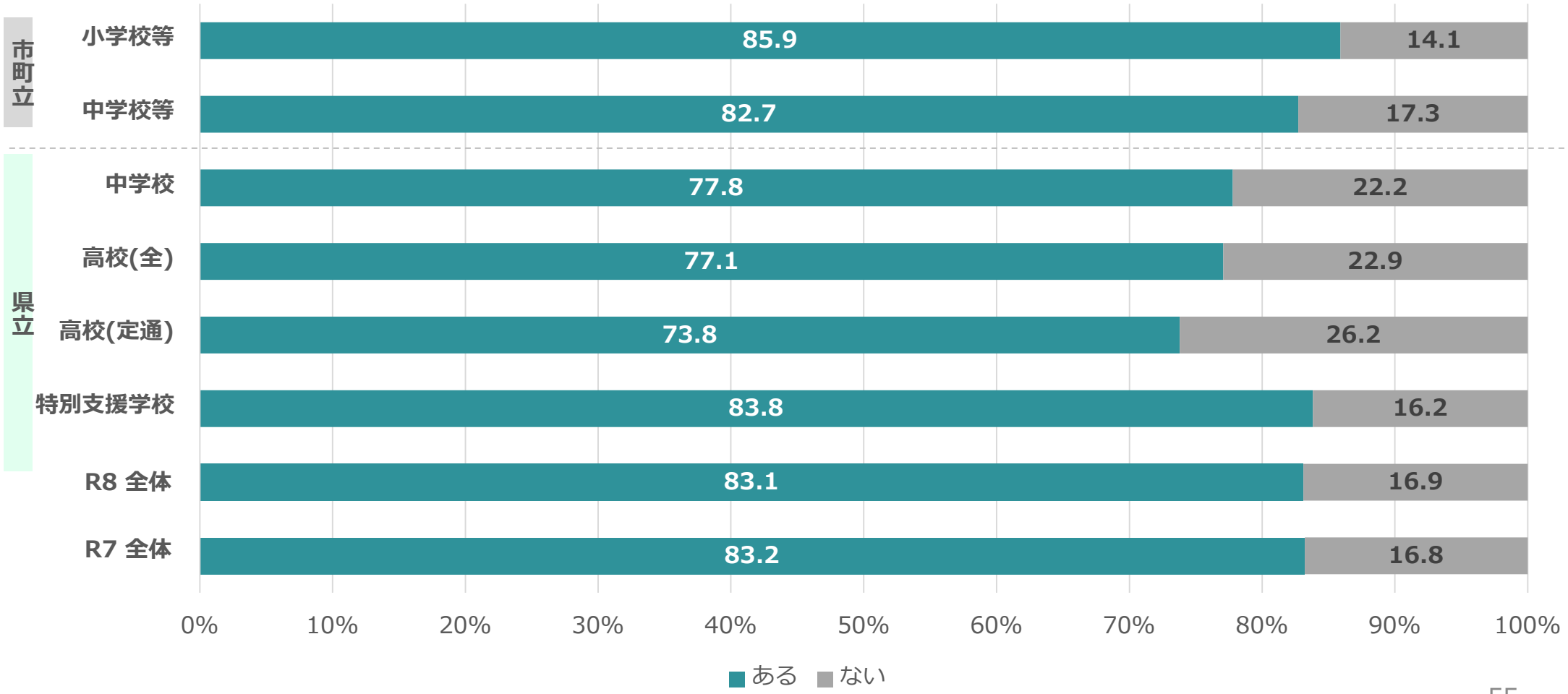
①多忙時における職場の協力体制の実感

経年比較

分析結果

多忙時に同僚から協力を得られる雰囲気が「ある」と回答した割合はR8全体で83.1%となり、R7の83.2%とほぼ同水準である。市町立小学校等85.9%、特別支援学校83.8%と高い一方、高校（定時・通信制）は73.8%、高校（全日制）は77.1%となっている。協力体制はWLBや成長実感との関連要因としても重要であると考えられるため、各学校における協力体制の構築が望まれる。

Q.あなたが業務で忙しいときに、同僚からの協力を得られる雰囲気がありますか。



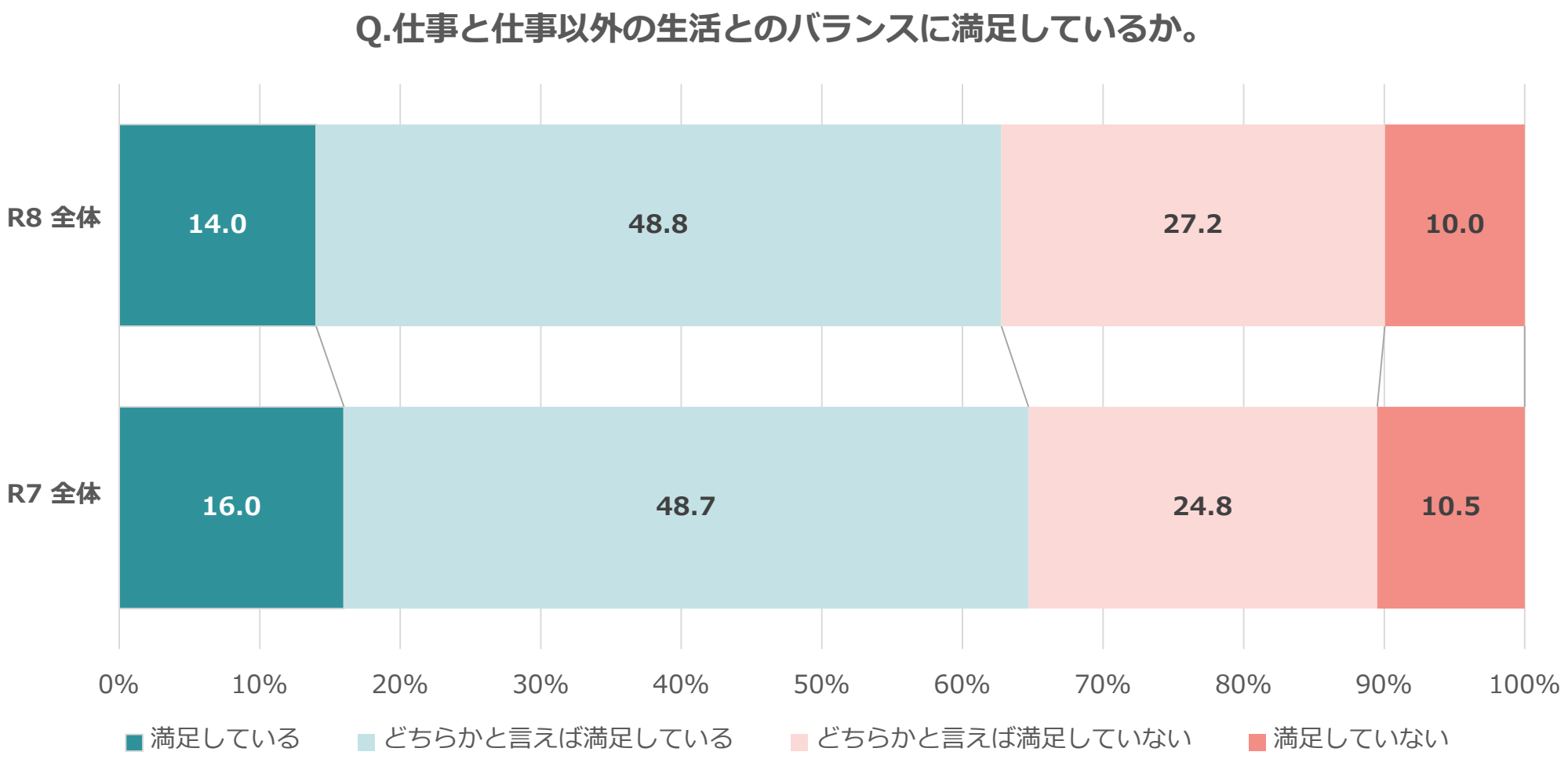
(５)学校運営体制

②ワーク・ライフ・バランスに関する満足度

経年比較

分析結果

「満足している」「どちらかといえば満足している」を合わせたWLB肯定率はR8全体で62.8%となり、R7の64.7%から1.9pt低下した。県の目標である80%とは17.2ptの差があり、改善余地は大きい。単純な勤務時間削減だけでなく、休憩、勤務間インターバル、業務平準化、職場の協力体制等との関連を分析し、改善要因を特定する必要がある。



(５)学校運営体制

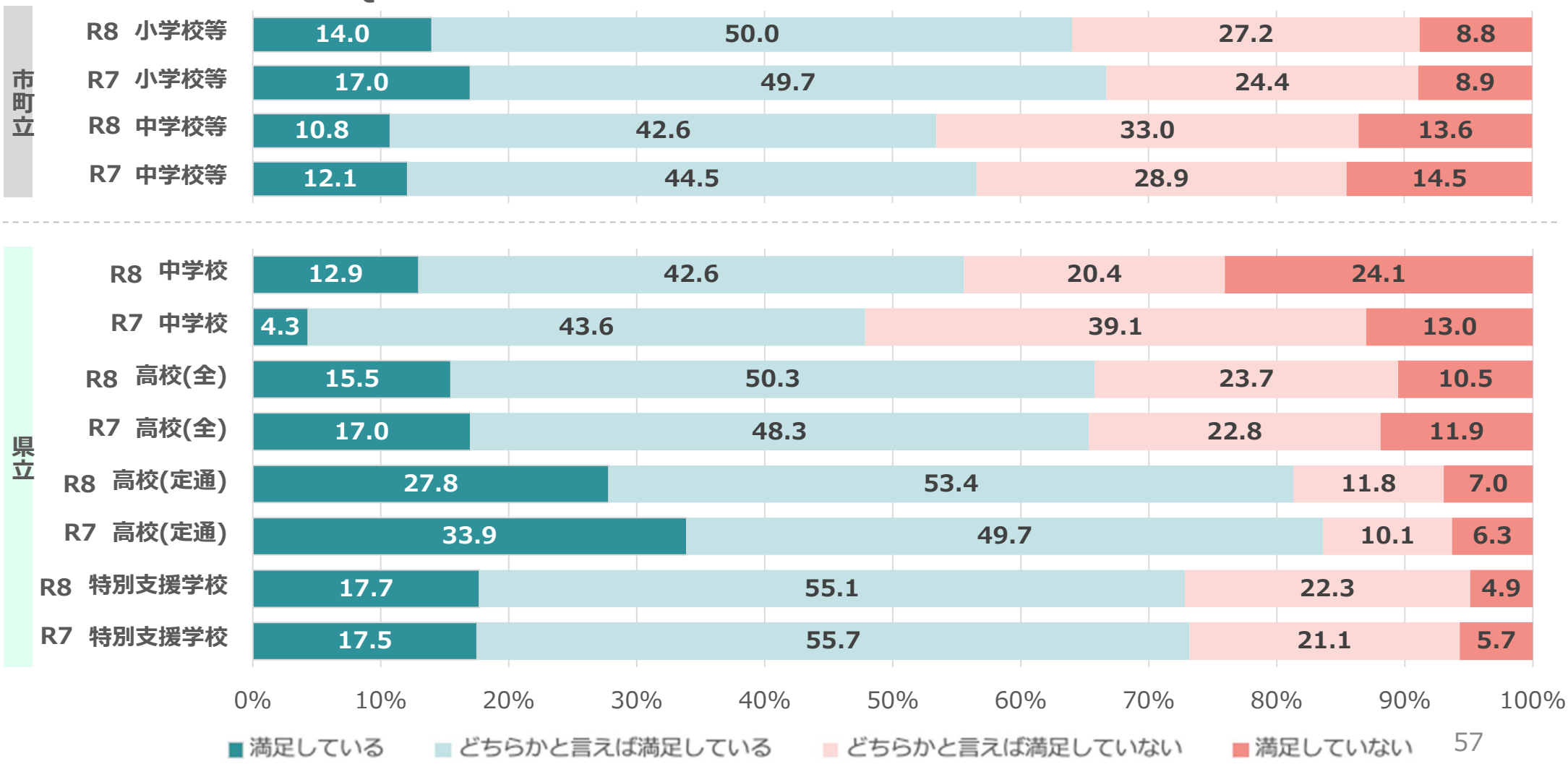
②ワーク・ライフ・バランスに関する満足度

経年比較

分析結果

WLB肯定率は、市町立小学校等64.0%、市町立中学校等53.4%、県立中学校55.5%、高校（全日制）65.8%、高校（定時・通信制）81.2%、特別支援学校72.8%となった。市町立小学校等、中学校等はR7の結果よりも低下しており、長時間勤務とあわせて重点的な改善が必要である。一方、高校（定時・通信制）は80%を超えており、働き方の特徴を好事例として確認する価値がある。

Q.仕事と仕事以外の生活とのバランスに満足していますか。



(6)成長実感

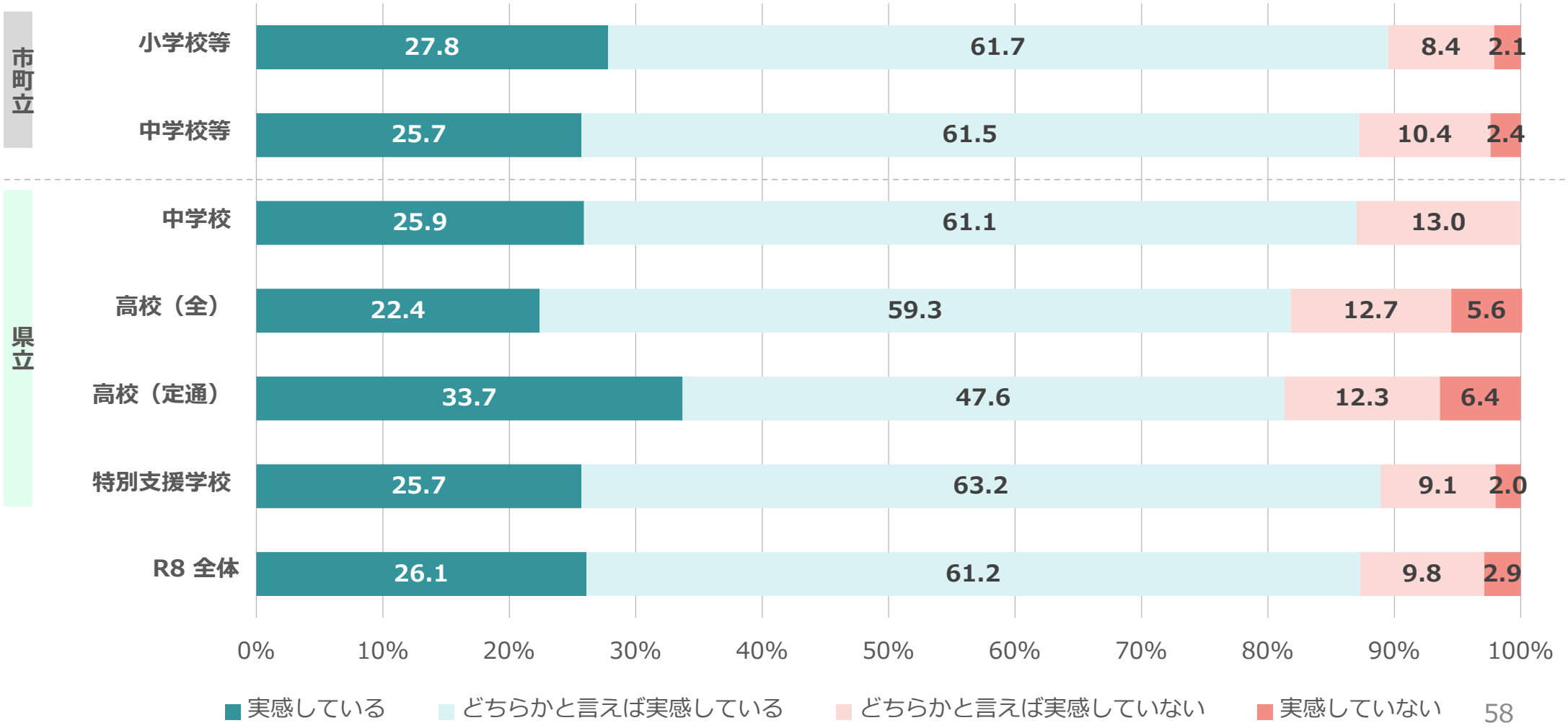
①自分の仕事が児童生徒の成長につながっているか

R８新規

分析結果

「実感している」「どちらかといえば実感している」を合わせた割合はR8全体で87.3%となり、すべての校種で県の目標である80%を上回った。教職員は自分の仕事が児童生徒の成長につながっているという実感を持ちながらも、働き方の負担を抱えている可能性があり、「働きがい」と「働きやすさ」を両立させる施策が必要である。

Q.自分の仕事が児童生徒の成長につながっているか。



(6)成長実感

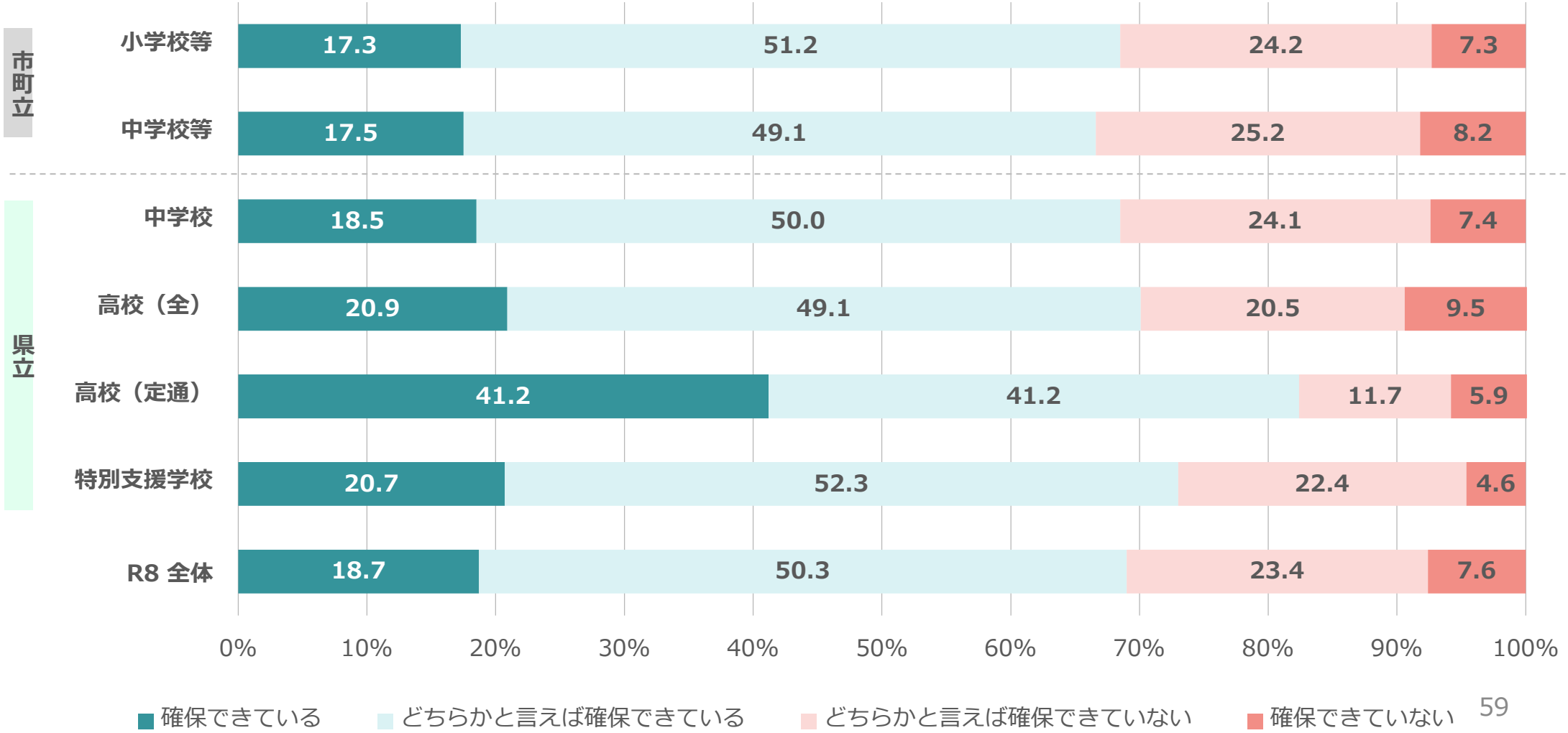
②教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間確保の状況

R８新規

分析結果

教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間を「確保できている」「どちらかといえば確保できている」と回答した割合はR8全体で69.0%となった。成長実感は87.3%と高い一方、本来業務に充てる時間を十分に確保できている層は約7割にとどまる。付随業務の削減や業務分担の見直しによって、本来業務に充てる時間を勤務時間内に確保することで、成長実感を維持しながらWLBの改善にもつながっていくことが期待される。

Q.教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間確保ができているか。



(7)働き方改革への意見

①自由記述からみる主な課題

分析結果

ここまでの定量分析に加え、自由記述に寄せられた意見についても主なテーマを整理したところ、「部活動」「勤務時間・休憩」「人員配置」「保護者・地域対応」などに関する記述が多くみられた。また、業務量の偏りや本来業務時間の確保、休憩の取得等についても意見がみられ、これまでの定量分析で確認された課題と重なる内容が含まれている。

【1】頻出キーワードから見る現場の課題（関心度の高いトピック）

○　自由記述から抽出したキーワードの出現回数を示しています。働き方改革に関して、教職員から多く言及されたテーマを整理しています。

1位：部活動 / 部活 （1,320回）※最も多く言及されたテーマ
2位：時間（休憩・時間外・残業・定時など） （665回）
3位：人員不足 / 増員 / 定数 （657回）
4位：保護者 / 地域 / PTA / クレーム （598回）
5位：行事 / 会議 / 研修 / 出張 （535回）
6位：授業 / 教材研究 （472回）
7位：調査 / アンケート / 報告 （427回）
8位：管理職（校長・教頭） （382回）

【2】働き方改革に対する主な意見（概要）

1. 学校の取組について

○　業務分担・業務量に関する意見校務分掌等の業務負担の偏りや、経験・役割によって負担に差が生じているとの意見がみられた。

○　業務量と退勤時間に関する意見退勤時刻を意識した取組を進める一方で、授業準備や成績処理等の業務量そのものについても見直しを求める意見がみられた。

○　休憩時間の確保に関する意見児童生徒への対応等により、勤務時間内に十分な休憩を確保しにくいとの意見がみられた。

○　その他行事・会議・校務分掌等の精選、ICT導入に伴う新たな業務負担、学校ごとの取組状況の違いなどについても意見がみられた。

(7)働き方改革への意見

①自由記述からみる主な課題

分析結果

自由記述では、人員配置、部活動、調査・報告業務、外部人材の活用等について幅広い意見がみられた。また、勤務時間や日課の工夫、業務のデジタル化、人員配置の工夫など、具体的な提案もみられた。これらは教職員から寄せられた意見を整理したものであり、定量分析を補足する参考情報として捉える。

2. 県・市町教育委員会等の取組について

○　人員配置に関する意見　教員や支援員等の人員配置の充実、学級規模や副担任・専科教員の配置等に関する意見がみられた。

○　部活動に関する意見　部活動指導の負担軽減や地域展開、顧問の配置・担当方法等に関する意見がみられた。

○　調査・報告業務等に関する意見教育委員会等から学校に依頼される調査・報告業務の精選や重複の削減を求める意見がみられた。

○　外部人材・専門機関の活用に関する意見　保護者対応、安全管理、学校事務等について、外部人材や専門機関の活用を求める意見がみられた。

○　働き方や学校運営の工夫に関する提案　時差出勤、教科担任制・副担任制、日課の工夫、外部委託等に関する具体的な提案もみられた。

【3】自由記述にみられた具体的な意見・提案

自由記述では、業務の進め方、人員配置、勤務時間の工夫、外部人材の活用等について、具体的な意見や提案もみられた。主な内容を以下のとおり整理した。

○　システム・ルールの統一やDX活用に関する意見・提案として、校務システムや各種手続、申請・報告等について、仕組みやルールの統一、デジタル化、自動化などにより業務負担の軽減などがみられた。

○　勤務時間や日課の工夫に関する意見・提案として、時差出勤や勤務時間の工夫、児童生徒の下校時刻や日課の見直し等により教材研究や事務処理に充てる時間の確保などががみられた。

○　教科担任制・副担任制等の人員配置に関する意見・提案として、教科担任制、副担任制、専科教員等の配置により学級担任等の負担軽減や本来業務時間の確保などがみられた。

○　外部人材・専門機関の活用に関する意見・提案として、学校集金、清掃、安全管理、登下校対応、保護者対応等について外部人材や専門機関の活用などがみられた。

○　部活動の運営方法に関する意見・提案として、部活動の地域展開、顧問の配置や担当方法、活動時間等について教職員の負担軽減につながる運営方法を求めるなどがみられた。

※自由記述に寄せられた意見をテーマ別に整理したものであり、県の施策や方針を示すものではありません。